

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年5月17日

【事業年度】 第37期(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

【会社名】 株式会社ダイユーエイト

【英訳名】 DAIYU EIGHT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒隆

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(545)2215(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括部長 石黒隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (千円)	28,842,665	32,463,939	33,563,003	38,696,637	39,935,791
経常利益 (千円)	363,793	195,995	237,952	1,968,539	1,280,726
当期純利益 (千円)	122,817	15,549	80,594	414,383	676,853
包括利益 (千円)				432,092	723,096
純資産額 (千円)	3,194,720	2,964,935	3,219,313	3,554,884	4,946,627
総資産額 (千円)	23,828,605	25,410,397	24,757,856	24,155,786	25,846,278
1株当たり純資産額 (円)	512.46	489.74	498.65	551.59	638.89
1株当たり当期純利益 (円)	19.70	2.48	12.88	64.40	90.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.4	11.6	12.9	14.6	19.1
自己資本利益率 (%)	3.8	0.5	2.5	11.6	13.6
株価収益率 (倍)	28.6	240.92	41.92	12.48	7.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,356	2,174,104	1,236,230	2,234,038	1,176,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,433,589	1,398,018	66,910	261,767	1,120,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,408,880	387,583	988,169	1,911,352	231,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	626,951	996,184	1,177,335	1,238,253	1,525,764
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	373 〔694〕	396 〔750〕	400 〔801〕	412 〔799〕	431 〔900〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで〔 〕内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	26,199,561	29,055,327	30,715,027	36,421,829	38,736,627
経常利益 (千円)	441,057	181,025	280,617	2,048,526	1,308,326
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	160,189	76,300	35,894	421,978	677,746
資本金 (千円)	835,178	894,778	894,778	894,778	1,303,173
発行済株式総数 (株)	6,234,000	6,434,000	6,434,000	6,434,000	7,734,000
純資産額 (千円)	3,256,766	3,087,732	3,214,647	3,562,821	4,955,939
総資産額 (千円)	23,599,991	25,262,750	24,298,161	23,938,534	25,756,645
1株当たり純資産額 (円)	522.41	510.03	499.63	553.75	640.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	18 (9)	12 (9)	12 (6)	20 (9)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	25.69	12.19	5.73	65.58	90.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	12.22	13.23	14.88	19.24
自己資本利益率 (%)	4.9	2.4		11.8	13.6
株価収益率 (倍)	21.9	49.09		12.25	7.13
配当性向 (%)	70.0	99.69		30.49	22.11
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	335 [613]	385 [710]	386 [737]	398 [762]	422 [895]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第33期、第34期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで[]内に年間の平均人員を記載しております。

4 第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失が発生しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年4月 福島市に株式会社アサクラ設立。(資本金300万円)
 昭和51年9月 福島市黒岩にホームセンター第1号店となる「福島店」を開店。
 昭和52年6月 商号を株式会社アサクラから株式会社ダイユーエイトに変更。(資本金1,200万円)
 昭和58年7月 山形県へ初めて進出し米沢市にホームセンター第4号店「米沢店」を開店。
 昭和59年4月 宮城県へ初めて進出し白石市にホームセンター第5号店「白石店」を開店。
 昭和61年11月 不動産の売買及び賃貸、仲介業を主な目的に、当社100%出資の子会社として株式会社イトメイト(イト開発株式会社[連結子会社])を設立。(資本金500万円)
 平成3年2月 福島市太平寺字堰ノ上58番地に本社を移転。新社屋 本部・流通センター完成し、自社物流システムによる店舗への商品供給を開始。
 平成7年9月 福島市岡部に郊外型ドラッグストアとしてドラッグイト第1号店「岡部店」を開店。
 平成8年3月 新業態として、文具・事務用品販売を専門とするオフィスサプライ事業部を発足。
 平成8年8月 有限会社イト商事を買収により支配権を取得し、医薬品の販売を主な目的に当社100%出資の子会社として有限会社イト薬品[連結子会社]に商号変更。(資本金300万円)
 平成8年11月 福島市黒岩にホームセンターから業態転換したオフィスイト第1号店「南福島店」を開店。
 平成12年9月 株式を日本証券業協会へ店頭登録銘柄として登録。
 平成13年7月 ホームセンターを核とした小商圏対応型の生鮮食料品を扱う新業態開発のために、食品の販売を主な目的に当社80%出資の子会社として、株式会社イトフーズ[連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成13年8月 食品スーパー「鮮一」須賀川店 営業譲渡により、1号店として営業開始。
 ホームセンター須賀川西店との複合店舗化(HC+SM)をスタート。
 平成13年11月 第2流通センターとして、福島市に「上名倉流通センター」稼働。
 平成14年12月 福島県福島市黒岩地区に、当社最大規模店内外売場面積1,640坪のホームセンター「福島黒岩店」を開設。
 平成15年4月 ホームセンター事業へ経営資源を集中するため、ドラッグストア7店舗の営業権を寺島薬局株式会社に譲渡するとともに1店舗を閉鎖。
 平成15年11月 福島県安達郡本宮町に、敷地面積約2万坪の当社初の大型ショッピングセンター「イトタウン本宮」を開設。食品ス・パー、地元専門店、飲食店等16店のテナントが入店。
 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
 平成17年2月 不動産管理業務を効率化するため、イト開発株式会社[連結子会社]を吸収合併。
 平成17年9月 リフォーム需要の拡大に伴い、顧客ニーズの多様化に対応するため株式会社ダイユーエイト・ホームサービス[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成18年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
 平成19年3月 栃木県へ初めて進出し那須塩原市にホームセンター「那須塩原店」を開店。
 平成19年12月 株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部指定。
 平成20年2月 アグリ事業への進出の一環として、当社100%出資の子会社として株式会社イトファーム[現・連結子会社]を設立。(資本金1,000万円)
 平成20年3月 有限会社三春ファーム(福島県)から、ハーブ・苗・花等の生産及び販売等の事業を譲受け、物流の効率化とコスト低減を図るため、物流拠点を「福島流通センター」から福島県天栄村の「天栄流通センター」へ移動。
 平成20年11月 株式会社ホームセンターアンゼン(茨城県)が営業するホームセンター事業の事業譲渡契約締結。
 平成21年2月 株式会社D K Yコーポレーション(連結子会社、資本金5,000万円)を設立し、株式会社大国屋(茨城県)が運営するホームセンター2店舗の土地建物賃貸借契約を締結。
 平成21年3月 株式会社大黒屋から承継した2店舗を「ホームセンター ダイコクヤ」の屋号を引き継ぎ営業展開。
 平成21年4月 株式会社リックコーポレーションとの商品開発、共同調達を目的に合併会社の株式会社アレンザコーポレーション(本社：東京都千代田区、現：株式会社アレンザ・ジャパン)[現・連結子会社]を設立。
 平成21年5月 海外開発商品の拡大を図るため、「上海物流センター」が中国上海で本格稼働。
 平成21年6月 茨城県へ初めて進出し、下妻市に「茨城下妻店」、水戸市に「茨城水戸店」を開設。
 有限会社イト薬品[連結子会社]を吸収合併。
 平成21年9月 ペット事業へ新規参入し、1号店として「ペットワールドアミーゴ福島西店」を開設。
 平成21年10月 株式会社D K Yコーポレーション[連結子会社]を吸収合併。
 平成22年11月 複合商業施設「ダイユーエイトMAX福島店」を開設。
 平成23年7月 自転車専門店事業へ新規参入し、1号店として「ワンズサイクル南福島店」を開設。
 平成24年4月 埼玉県へ初めて進出し、川口市に「ワンズサイクル川口店」を開設。
 平成24年6月 株式会社イトフーズ[連結子会社]を吸収合併。
 平成24年11月 秋田県へ初めて進出し、潟上市に「秋田潟上店」を開設。
 平成24年11月 千葉県へ初めて進出し、千葉市稲毛区に「ペットワールドアミーゴ稲毛店」を開設。
 平成25年2月 現在、ホームセンター59店舗(福島県39店、宮城県2店、山形県11店、秋田県1店、新潟県1店、栃木県1店、茨城県4店)、オフィスサプライ3店舗(福島県3店)、ペット専門店11店舗(福島県6店、宮城県1店、山形県1店、新潟県1店、茨城県1店、千葉県1店)、自転車専門店10店舗(福島県5店、山形県1店、茨城県1店、埼玉県3店)、複合商業施設1店舗、ホームファッション店2店舗(内、1店舗は複合商業施設内併設店舗)、ホームサービス2店舗(ホームセンター内併設店舗)、ガーデンセンター1店舗となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社3社）は、当社及び連結子会社3社(株式会社ダイユーエイト・ホームサービス、株式会社イトファーム及び株式会社アレンザ・ジャパン)の計4社で構成されており、ホームセンター事業、不動産事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

（ホームセンター事業）

住まいと暮らしに関連するDIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品等を扱うホームセンターの営業及びこれらに付随する事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ホームセンター	ダイユーエイト

（不動産事業）

当社のホームセンター店舗敷地内に貸店舗を建築しテナントを募集するほか、ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理業を営んでおります。

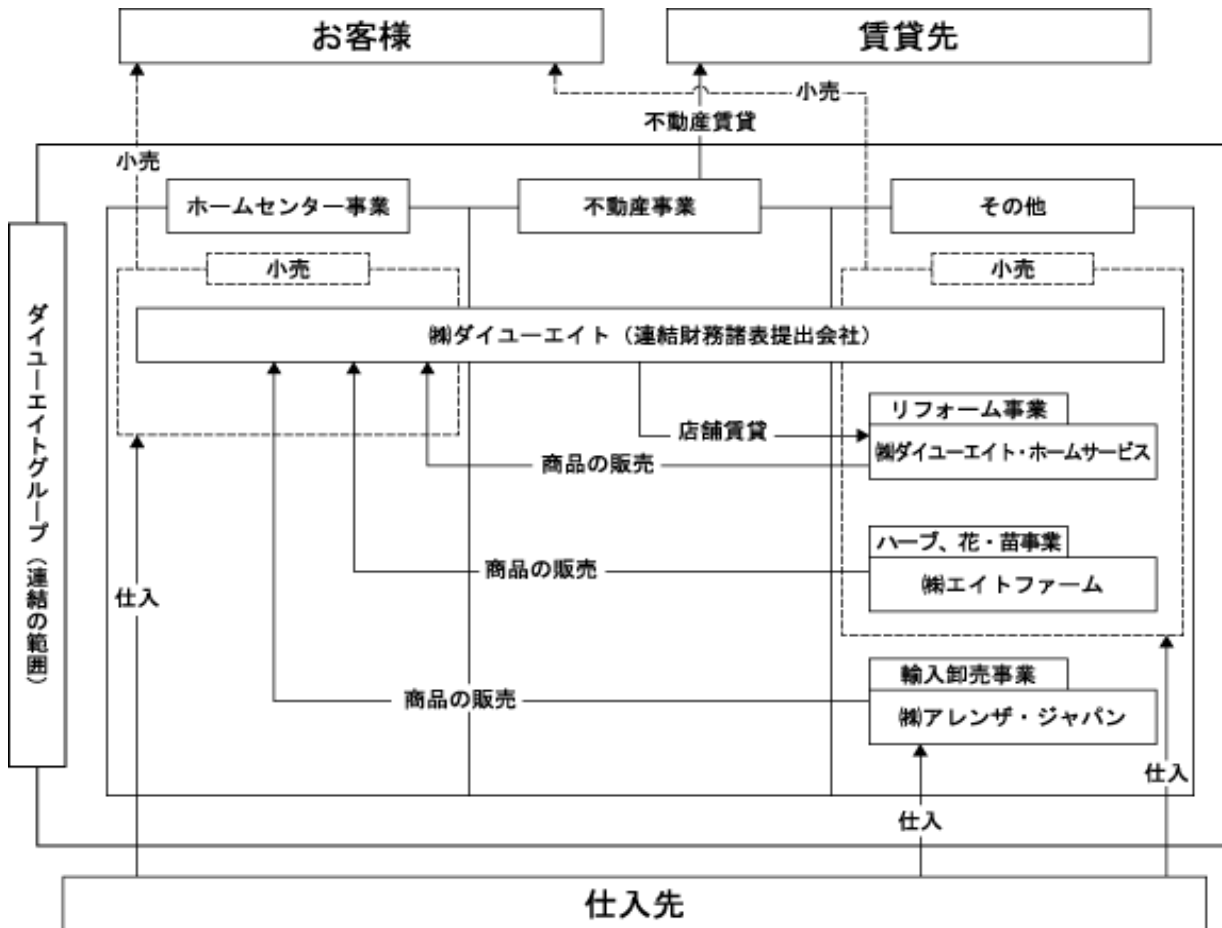
主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ショッピングセンターの開発及び不動産の賃貸・管理	ショッピングセンターイトタウン

（その他）

犬・猫生体、ペットフード・用品等を扱うペットショップ事業、複合商業施設事業、文具・事務用品等を扱うオフィスサプライ事業、国内主要メーカー・海外メーカーの自転車及び自転車関連商品を扱う自転車専門店事業、流通業務代行、宝くじ販売、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業を営んでおります。

主な関係会社	事業内容	店名・場所等
株式会社ダイユーエイト	ペットショップ事業	ペットワールドアミーゴ
	複合商業施設事業	ダイユーエイトMAX、ワンズMAX
	オフィスサプライ事業	オフィスイト
	自転車専門店事業	ワンズサイクル
	流通業務代行	上名倉流通センター、天栄流通センター
	宝くじ販売	ホームセンター店舗に併設
株式会社ダイユーエイト・ホームサービス	リフォーム事業	ダイユーエイト・ホームサービス
株式会社イトファーム	ハーブ、花・苗事業	三春ハーブ花ガーデン
株式会社アレンザ・ジャパン	輸入卸売事業	東京都千代田区

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 ダイユーエイト・ ホームサービス	福島県 福島市	10,000	リフォーム 事業	100.0		1 役員の兼務 3名 2 事業上の関係 当社の店舗内にテナント出店 3 設備の賃貸借 当社所有の建物を賃借している。
(連結子会社) 株式会社 エイトファーム	福島県 福島市	150,000	ハーブ、花・苗 事業	100.0		1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 生産物を当社に納入しています。 3 借入金74,000千円に対して、当社は 債務保証をしております。
(連結子会社) 株式会社 アレンザ・ジャパン	東京都 千代田区	40,000	輸入卸売事業	50.0		1 役員の兼務 1名 2 事業上の関係 当社に商品を販売しております。 3 設備の賃貸借 当社事務所の一部を賃貸しており ます。

- (注) 1 主要な事業の内容に記載した、リフォーム事業、ハーブ、花・苗事業、輸入卸売事業はセグメント上「その他」に含まれる事業であります。
- 2 株式会社エイトファームについては、資本金の額が提出会社である当社の資本金の額の百分の十以上に相当しているため、特定子会社に該当します。
- 3 株式会社エイトファームについて、当社は、平成25年4月2日開催の取締役会において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成25年5月17日開催の定時株主総会の承認のもと、同社を吸収合併することを決議し、平成25年4月2日付で契約条項付合併契約書を締結しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	324[680]
不動産事業	5[]
その他	81[211]
全社(共通)	21[9]
合計	431[900]

(注) 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
422 [895]	32.8	7.3	4,266,241

セグメントの名称	従業員数(名) [外、平均臨時雇用者数]
ホームセンター事業	324[680]
不動産事業	5[]
その他	72[206]
全社(共通)	21[9]
合計	422[895]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、準社員、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、外書きで [] 内に年間の平均人員を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成19年2月22日に当社及び連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスの労働組合が結成され、「UIゼンセン同盟ダイユーエイトユニオン」と称し、UIゼンセン同盟に加入いたしました。平成25年2月20日現在の組合員数は1,242人であります。なお、連結子会社である株式会社イトファーム及び株式会社アレンザ・ジャパンには労働組合はありません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年2月21日から平成25年2月20日まで）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興関連事業が本格化する等一部で緩やかな景気持ち直しの動きがみられる中で、新政権による積極的な経済政策及び金融緩和への期待から円安・株高が進行し、景気回復への期待感が膨らみました。しかしながら、消費者物価はエネルギー価格を除いて緩やかな低下傾向にあり、デフレ状況からは脱却し得ない経済環境にあります。個人消費は株高などのマインド改善によって底堅い動きとなってきましたが、雇用や所得面の回復が伸び悩み、低価格志向の節約マインドが続いております。また、海外経済においても米国が景気持ち直しを強める一方、欧州債務危機は依然として熾り不安定な状況にあり、中国との関係も政治的な不安定さが経済面に影響を受けるなど、全般的に先行き不透明感が払拭しきれない状況にありました。

流通小売業界におきましては、各業態上位企業による寡占化と業態の垣根を超えたM & Aが進行する情勢にあり、消費者の低価格志向による価格競争の激化を背景に収益の確保が難しい厳しい経営環境にあります。また、当社グループの経営地盤である福島県は東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題が人口流出に拍車をかけ、本格的な復興をも妨げている状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは震災発生直後から商品供給責任の役割を果し続けてきたことによって得られた社会的インフラとしてのお客様からの厚い信頼とご支持のもとに、当社グループの地盤である福島県を中心に業績が堅調に推移しました。財務基盤安定化を図る目的で4月に公募そして5月には第三者割当による新株式を発行し、資本増強を行いました。新規出店といたしましては、「ホームセンターダイユーエイト」は11月に秋田県初進出となる秋田潟上店（秋田県）を開設するとともに、12月には白石店（宮城県）をリプレースオープンいたしました。ペット専門店「ペットワールドアミーゴ」は須賀川店（開店3月、福島県）、多賀城店（同6月、宮城県）、神栖店（同8月、茨城県）、山形南店（同10月、山形県）を開設するとともに、千葉県に初の出店となる稲毛店（同11月、千葉県）とあわせて計5店を開設しました。さらに、自転車専門店「One's cycle」は草加店（開店4月、埼玉県）、八潮店（同4月、埼玉県）、川口店（同6月、埼玉県）を開設し初めて埼玉県に進出するとともに、山形南店（同10月、山形県）とあわせて計4店を開設しました。これにより当連結会計年度末の店舗数は、85店舗となりました。

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は399億3千5百万円（前年同期比3.2%増）、連結営業利益は13億4百万円（同34.3%減）、連結経常利益は12億8千万円（同34.9%減）、連結当期純利益は、特別利益として東京電力からの受取損害賠償金1億7千5百万円、ホームセンター店舗照明の発光ダイオード（LED照明）への切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金7千4百万円を計上し、特別損失として減損損失2億5千3百万円を計上したこと等により6億7千6百万円（同63.3%増）となりました。

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業は、営業休止店舗を除く既存店ベースで客単価が前年同期比0.2%増加し、客数も同1.0%増加した結果、既存店売上高は同1.2%増加しました。

既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、春先は低温のため灯油販売高が大きく伸長した結果、利益率を押し下げる要因となりました。また、前年売上を大きく伸ばした木材塗料・工具金物・作業用品等や日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品は、家屋等の復旧・修繕や避難のための転居や仮設住宅入居等に伴う需要がほぼ一巡し、売上高は前年対比で減少しました。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の発生以降販売不振であった園芸用品や植物が、今期に入り除草剤・園芸用土・花苗・鉢花といった商品を中心に売れ行きを回復し、また転居に伴う復興需要が続いていることから、物置等エクステリア関連商品の販売が順調に推移しました。夏場は高温少雨の天候が続いたため、よしず・すだれ・網戸・ミネラルウォーター等の避暑対策商品の売上が好調だったほか、前年震災の影響で売れ行きが低調だった切り花・ビール・ギフト

ト等の時節商品が伸長しました。残暑が厳しく夏物商品の需要が長く続いた後、秋口からは日を追う毎に気温低下が進み、冬場は例年以上に降雪量が多く厳しい寒さであったため、灯油やストーブ・アクセントラグ・こたつ布団等の暖房用品や防寒・除雪関連用品の売上が大きく伸長いたしました。

販売促進策の面では、創業36周年記念感謝セールをはじめ、節電商品や暖房商品等の各種キャンペーンを展開し、お客様の生活復興に貢献すべく努めてまいりました。また、ポイント会員獲得強化と併せ、当期から毎月8日・18日・28日にポイントが5倍となる「8のつく日はハッピーDAY」を実施しましたところ、お客様のご好評を得て、売上伸長に繋げることができました。

利益面につきましては、春先及び冬場の低温の影響により灯油の売上高が大幅に伸長したために、利益率を押し下げる要因となったことや特売比率が上昇したことから、ホームセンター事業における商品荒利益率は全店ベースで前年同期比0.6%減少となりました。また、経費面では、節電対策及び長期的なコスト削減を図る目的でホームセンター計25店舗の照明を発光ダイオード（LED照明）に切り替え、2億3千1百万円を全額費用計上いたしました。これらの要因によりセグメント利益（営業利益）が減少しました。

これらの結果、ホームセンター事業における売上高は334億6千万円（前年同期比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は21億1千4百万円（同18.7%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における売上高は7億8千1百万円（前年同期比7.0%減）、セグメント利益（営業利益）は2億7千8百万円（同11.4%減）となりました。

なお、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」は、当連結会計年度末において計5箇所となっております。

（その他）

「その他」における売上高は「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等により69億3千6百万円（前年同期比24.6%増）となりましたが、開店一時費用等の増加によりセグメント損失（営業損失）は2億3千9百万円（前年同期はセグメント損失1億6千7百万円）となりました。

（注）当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により11億7千6百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が得られましたが、投資活動により11億2千万円の資金が使用され、財務活動により2億3千1百万円の資金が得られました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、期末残高は15億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億7千6百万円（前連結会計年度に比較して10億5千7百万円減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12億8千1百万円、減価償却費により8億2千9百万円、仕入債務の増加で4億2千9百万円、損害賠償金の受取による収入で4億9千3百万円等により資金が得られ、たな卸資産の増加により7億9千5百万円、法人税等の支払に8億1百万円、利息の支払に1億5千4百万円、借入手数料の支払に7千4百万円等により資金が使用されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億2千万円（前連結会計年度に比較して8億5千8百万円減少）となりました。

これは主に店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出で6億3千6百万円、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出で3億8千3百万円、預り保証金の返還による支出で6千7百万円、投資有価証券の取得による支出で4千4百万円等に資金が使用されたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2億3千1百万円（前連結会計年度に比較して21億4千2百万円増加）となりました。

これは主に短期借入金の純増で3億3千9百万円、長期借入れによる収入で18億円、株式発行による収入で8億1千6百万円等により資金が得られ、長期借入金の返済による支出で22億7千9百万円、リース債務の返済による支出で1億8千7百万円、社債の償還による支出で1億1千万円、配当金の支払額に1億4千7百万円等に資金が使用されたことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率（％）	12.9	14.6	19.1
時価ベースの自己資本比率（％）	14.0	21.4	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	9.7	4.6	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	12.3	7.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【仕入れ及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	24,592,719	104.8
不動産事業	471,414	92.0
その他	5,602,741	117.9
合計	30,666,875	106.8

(注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部仕入高1,284,820千円が含まれております。

2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部仕入高11,064千円が含まれております。

3 その他事業の金額には、セグメント間の内部仕入高 69,111千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	5,910,033	25.2		6,226,542	25.3	105.4
	家庭用品	16,427,028	70.0		17,294,628	70.3	105.3
	カー・レジャー用品	1,122,198	4.8		1,071,548	4.4	95.5
合計		23,459,260	100.0		24,592,719	100.0	104.8

5 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部		512,583	100.0		471,414	100.0	92.0
合計		512,583	100.0		471,414	100.0	92.0

6 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
			仕入高 (千円)	構成費 (%)	前年 同期比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	168,110	3.5		290,174	5.2	172.6
		フード・用品	509,909	10.7		945,898	16.9	185.5
		小計	678,020	14.3		1,236,072	22.1	182.3
	複合商業施設事業		1,300,525	27.4		1,218,309	21.7	93.7
	オフィスサプライ事業		279,576	5.9		262,624	4.7	93.9
	自転車専門店事業		96,868	2.0		284,860	5.1	294.1
	その他		2,397,418	50.4		2,600,874	46.4	108.5
合計			4,752,409	100.0		5,602,741	100.0	117.9

7 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	33,460,980	100.0
不動産事業	781,885	93.0
その他	6,936,501	124.6
合計	41,179,368	103.3

(注) 1 ホームセンター事業の金額には、セグメント間の内部売上高704千円が含まれております。
2 不動産事業の金額には、セグメント間の内部売上高25,650千円が含まれております。
3 その他事業の金額には、セグメント間の内部売上高1,218,562千円が含まれております。

4 ホームセンター事業における部門別の内容は、次のとおりであります。

部門別		前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
		販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
ホームセンター事業	D I Y用品	9,295,863	27.8		9,407,796	28.1	101.2
	家庭用品	22,320,875	66.7		22,318,480	66.7	100.0
	カー・レジャー用品	1,851,401	5.5		1,734,703	5.2	93.7
合計		33,468,141	100.0		33,460,980	100.0	100.0

5 ホームセンター事業における単位当たり売上高の内容は、次のとおりであります。

摘要	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)		当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)	
	金額等	前年 同期比 (%)	金額等	前年 同期比 (%)
売上高	33,468,141千円		33,460,980千円	100.0
平均売場面積 1㎡当たり売上高	150,082㎡ 222千円		155,386㎡ 215千円	96.6
平均従業員数 1人当たり売上高	933人 35,871千円		1,004人 33,327千円	92.9

(注) 1. 売場面積は「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。
2. 従業員数には、準社員・パートタイマー・アルバイト(1人当たり、1日8時間換算)を含んでおりますが、使用人兼務役員は含まれておりません。

6 不動産事業における内容は、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
株式会社ダイユーエイト本部	840,967	100.0		781,885	100.0	93.0
合計	840,967	100.0		781,885	100.0	93.0

7 その他における内容は、次のとおりであります。

部門別			前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)			当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)		
			販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
その他	ペットショップ事業	生体(犬・猫他)	218,022	3.9		370,090	5.3	169.7
		フード・用品	881,264	15.8		1,456,606	21.0	165.3
		小計	1,099,287	19.7		1,826,697	26.3	166.2
	複合商業施設事業		1,550,698	27.9		1,607,757	23.2	103.7
	オフィスサプライ事業		425,759	7.6		433,849	6.3	101.9
	自転車専門店事業		53,286	1.0		356,145	5.1	668.4
	その他		2,435,882	43.8		2,712,051	39.1	111.3
合計			5,564,913	100.0		6,936,501	100.0	124.6

8 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは「新しい価値の創造 ~ 差異化でお客様に支持される企業を目指す」を経営スローガンに掲げ、コンプライアンス徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、以下の5つの重点課題に取り組み経営体制の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

- 商品力の強化
- ローコスト・システムの再構築
- ROA重視の経営
- 人財育成のシステム化
- パート社員比率80%へ向けた取り組み

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 出店に関する法的規制について

新規出店に関する規制としましては、平成12年6月より施行された大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下、「大店立地法」）があります。大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等から出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。さらに、平成20年6月には、構造偽装問題を背景に審査の厳格化を主眼とした改正建築基準法が施行されました。

また当社グループが地盤とする福島県におきましては「県商業まちづくりの推進に関する条例」（商業まちづくり推進条例）が平成18年10月1日から施行されております。これは中心市街地の空洞化対策として、店舗面積6,000㎡以上の出店計画がある場合には県が広域調整の視点から、中心市街地への誘導を図ろうとするものであります。

そのため、新規出店に際し、出店までの期間の長期化や出店コストの増加、出店地域制限等の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合店の影響について

当社グループの小売事業においては、同業他社の出店による競合に加えドラッグストアや大型専門店等の他業態との競合が一部の地域であり、客数の減少、客単価の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策及び出店計画について

当社グループは、主力の「ホームセンターダイユーエイト」に続く「One's cycle」及び「ペットワールドアミーゴ」の業容拡大を図っておりますが、これらの戦略が必ずしも消費者に受け入れられる保証はなく、奏功しない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また新規出店計画について、当社グループの出店基準に合致する用地確保が困難な場合があるほか、用地確保ができた場合でも工事進捗の遅延や、出店後における立地環境等の多大な変化、計画された店舗収益が確保できないなどの事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候による影響について

当社グループは、過去の季節変動要因の分析をもとに年間の販売促進計画を策定しておりますが、地球温暖化の影響等により予想とは異なる気象状況が発生する可能性がある中で、冷夏、暖冬、週末の天候不順等の気象要因による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業においては、不当景品類及び不当表示防止法、環境リサイクル関連法規、等種々の法的規制を受けております。当社グループでは全方位的に法令遵守に取り組んでおりますが、今後規制が強化された場合には、体制整備のためのコスト負担増が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営する「食品スーパー事業」は食品衛生法の規制を受けております。過去において当社グループで販売した商品による食中毒等の事故は発生しておりません。かつ常に衛生管理・鮮度管理・温度管理等を徹底し万全の体制で臨んでおります。しかしながら、内部要因もしくは外部要因を問わず食品衛生管理上の事故等が将来発生する可能性は否定できません。そのような事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度より、「その他」の区分に含めておりました「食品スーパー事業」の一部を、「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成24年6月21日付で「食品スーパー事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトフーズを、当社が吸収合併したことによるものであります。

(6) 固定資産の減損等について

当社グループは第37期連結会計年度におきまして固定資産の減損損失を2億5千3百万円計上しておりますが、今後減損の兆候が認められ、減損損失の認識をすべきであると判定された固定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上することになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、既存店舗活性化を図るため定期的によりニューアル等を行っておりますが、黒字化の見通しの立たない店舗については、退店を実施していく予定であります。退店に伴い店舗設備等の固定資産除却損の計上に加え、契約上保証金等の全部若しくは一部が返還されない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結子会社について

当社グループのリフォーム事業を担う連結子会社の株式会社ダイユーエイト・ホームサービスは、当社ホームセンター店舗に併設した店舗展開を行っており、本有価証券報告書提出日現在の店舗数は2店舗であります。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第37期事業年度末の個別財務諸表上残高は4千7百万円であります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのハーブ・苗・花等の生産及び販売を担う連結子会社の株式会社エイトファームは、「三春ハーブ花ガーデン」として一般消費者、当社ホームセンター店舗に商品の販売を行っております。債務超過額に対する関係会社事業損失引当金の第37期事業年度末の個別財務諸表上残高は6千8百万円あります。業績が回復軌道に乗るか否かは不確定な状況であり、今後当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループは店舗の出店及び改装に伴い多額の資金を必要とするため、第37期連結会計年度末の有利子負債残高は、102億3千4百万円（連結ベース）、有利子負債比率は39.5%（有利子負債残高 / 総資産）と高い水準となっております。当座貸越契約、シンジケートローン契約及び平成24年6月22日に契約締結したコミットメントライン等による資金調達効率化・安定化を図っておりますが、今後の経済情勢・金融環境の変化・市中金利動向等によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報について

当社グループでは、ポイントカードによるお客様サービスを行っており、個人情報を保有しております。個人情報については、個人情報保護に対する社会的要請を十分に認識し、「プライバシーポリシー」を制定し、「店舗マニュアル」において社内ルールを取り決め、全社を挙げて個人情報の保護に努めております。しかしながら、何らかの原因で個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失墜することで、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 株式会社リックコーポレーションとの業務・資本提携について

当社と株式会社リックコーポレーションは、平成21年3月の業務・資本提携に基づき、ホームセンター事業に関する業務提携、合併会社の設立（現：株式会社アレンザ・ジャパン）、ペットショップ事業に関する業務提携、資本提携等を実施しております。

ペットショップ事業に関しては、当社は株式会社リックコーポレーションから人材の派遣、従業員の研修・指導、店舗開発及び出店に関する支援、店舗運営に関するノウハウの提供を受けており、また業務提携契約により、当社の出店エリアは茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東北各県及び北海道とされております。

現状両社は、良好な協力関係を構築していると認識しておりますが、事業環境の変化により当初見込んだ効果が得られない場合、または本業務・資本提携が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 消費者動向の変化について

当社グループにおいては、DIY用品、家庭用品、カー・レジャー用品、文具・事務用品、ペット生体（犬・猫他）、ペットフード・用品、食品、その他多種多様な商品の販売を行っておりますが、消費者動向に応じて、販売品目の構成が変動することにより、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 特定地域への依存について

当社グループの出店地域は、南東北及び北関東が中心となっております。当該地域において地震等の災害が発生し、店舗の損壊、電力・ガス・水道などのライフラインの寸断などによる店舗営業の一時停止や、交通網の寸断等により、当社グループの店舗への集客が困難となった場合、あるいは同地域に特定した経済的ダメージが発生し消費者の消費環境が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について

当社グループの経営地盤である福島県においては、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染問題の影響により、今後の復興活動が順調に進まない場合や、人口流出により商圈規模が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)業務・資本提携に関する契約

相手先	契約内容	契約年月日	契約期間
㈱リックコーポレーション	商品の共同開発及び共同調達、人事交流等を通じて幅広く事業提携を行い、また、商品の共同開発及び共同調達を目的とする合併会社の設立等についての業務・資本提携	平成21年3月24日	規定なし
株式会社日敷	培ってきた経営資源を相互に有効活用することにより強固なる営業基盤を構築し、それぞれの営業エリアである地域社会により利益貢献していくことで、永続的な企業価値の向上を図るための業務・資本提携	平成25年2月15日	規定なし

(2)吸収合併契約

当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社イトフーズを吸収合併いたしました。詳細につきましては「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 注記事項(企業結合等関係)」をご参照下さい。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。具体的な内容につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等]」中の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、399億3千5百万円（前連結会計年度は、386億9千6百万円）となり、前連結会計年度に比較して12億3千9百万円増加いたしました。

報告セグメントにおける売上高では、ホームセンター事業は334億6千万円（前連結会計年度は、334億6千8百万円）となりました。その主な要因は、前連結会計年度において売上を大きく伸ばした木材塗料・工具金物・作業用品等や日用品・家庭用品・収納用品・インテリア・家電製品等の生活必需品は、家屋等の復旧・修繕や避難のための仮設住宅入居等に伴う需要がほぼ一巡し、売上高は前連結会計年度に比較して減少しました。しかしながら、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能災害の発生以降販売不振であった園芸用品や植物が売れ行きを回復し、また転居に伴う復興需要が続いていることからエクステリア関連商品の販売が順調に推移しました。夏場は高温少雨の天候が続いたため避暑対策をはじめ夏物商品の売上が好調でした。冬場は降雪量が多く厳しい寒さであったため、灯油や暖房用品や防寒・除雪関連用品の売上が大きく伸びました。不動産事業は7億8千1百万円（前連結会計年度は、8億4千万円）となりました。その主な要因は、近隣型ショッピングセンター「エイトタウン」（当連結会計年度末において計5箇所）等の運営によるものであります。また、「その他」における売上高は69億3千6百万円（前連結会計年度は、55億6千3百万円）となりました。その主な要因は、「ペットワールドアミーゴ」を展開するペットショップ事業及び「One's cycle」を展開する自転車専門店事業の新規出店等によるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、112億8千9百万円（前連結会計年度は、109億2百万円）となり、前連結会計年度に比較して3億8千7百万円増加し、売上総利益率は28.2%（前連結会計年度は28.1%）となり、前連結会計年度に比較して0.1ポイント上昇いたしました。その主な要因は、春先及び冬場の低温の影響により灯油の売上が大幅に伸びたために利益率を押し下げる要因となったことや特売比率が上昇したことから、ホームセンター事業における商品荒利益率は全店ベースで前連結会計年度に比較して0.6%減少したこと等によるものであります。

(営業利益及び経常利益)

当連結会計年度における営業利益は、13億4百万円（前連結会計年度は、19億8千4百万円）となり、前連結会計年度に比較して6億8千万円減少いたしました。また、当連結会計年度における経常利益は12億8千万円（前連結会計年度は、19億6千8百万円）となり、前連結会計年度に比較して6億8千7百万円減少いたしました。その主な要因は、売上高が前連結会計年度に比較して3.2%増加し、売上総利益が前連結会計年度に比較して3.5%増加した一方で、経費面において、新規出店に伴う雇用増により人件費及び広告宣伝費が増加したこと、節電対策及び長期的なコスト削減を図る目的でホームセンター計25店舗の照明を発光ダイオード（LED照明）に切り替え2億3千1百万円を全額費用計上したこと等により営業利益及び経常利益が減少したものであります。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、2億5千8百万円（前連結会計年度は、3億6千4百万円）となり、前連結会計年度に比較して1億6百万円減少いたしました。その主な要因は、東日本大震災の際に発生した東京電力福島第一原子力発電所における事故にかかる受取損害賠償金1億7千5百万円（前連結会計年度は、3億6千1百万円）、ホームセンター店舗照明の発光ダイオード（LED照明）への切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金7千4百万円が発生したこと等によるものであります。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、2億5千7百万円（前連結会計年度は、14億6千4百万円）となり、前連結会計年度に比較して12億7百万円減少いたしました。その主な要因は、東日本大震災被災に伴う災害による損失（前連結会計年度は、12億1千2百万円）の発生はなかったものの、減損損失2億5千3百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億7千6百万円（前連結会計年度末は、87億5千2百万円）となり、前連結会計年度末に比較して8億2千3百万円増加しました。その主なものは、新規出店及び年末年始向け季節時節商品仕入増に伴うたな卸資産の増加（前連結会計年度末61億4千5百万円から当連結会計年度末69億4千万円へ7億9千5百万円の増加）等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、162億7千万円（前連結会計年度末は、154億3百万円）となり、前連結会計年度末に比較して8億6千7百万円増加しました。その主なものは、新規出店に伴う有形固定資産の増加（前連結会計年度末106億3千5百万円から当連結会計年度末110億9千7百万円へ4億6千1百万円の増加）、株式市況の上昇基調を背景に保有有価証券の時価評価額が増加したことに伴う投資有価証券の増加（前連結会計年度末2億4千万円から当連結会計年度末3億5千9百万円へ1億1千9百万円の増加）、新規出店に伴う敷金及び保証金の増加（前連結会計年度末21億5千8百万円から当連結会計年度末24億3千7百万円へ2億7千9百万円の増加）等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、133億6千2百万円（前連結会計年度末は、124億8千2百万円）となり、前連結会計年度末に比較して8億8千万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末57億8千5百万円から当連結会計年度末62億1千4百万円へ4億2千9百万円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度末18億3千5百万円から当連結会計年度末21億7千4百万円へ3億3千9百万円の増加）、新店舗建設工事に伴う設備関係支払手形の増加（前連結会計年度末5億4千3百万円から当連結会計年度末10億8千7百万円へ5億4千4百万円の増加）、未払法人税等の減少（前連結会計年度末5億2千4百万円から当連結会計年度末3億3千7百万円へ1億8千6百万円の減少）、未払消費税等の減少（前連結会計年度末1億5千7百万円から当連結会計年度末3百万円へ1億5千3百万円の減少）等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、75億3千7百万円（前連結会計年度末は、81億1千8百万円）となり、前連結会計年度末に比較して5億8千1百万円減少しました。その主なものは、社債の減少（前連結会計年度末3億2千5百万円から当連結会計年度末2億1千5百万円へ1億1千万円の減少）、長期借入金の減少（前連結会計年度末53億6千万円から当連結会計年度末48億6千万円へ4億9千9百万円の減少）等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、49億4千6百万円（前連結会計年度末は、35億5千4百万円）となり、前連結会計年度末に比較して13億9千1百万円増加しました。その主なものは、平成24年4月26日を払込期日とする公募による新株式発行及び平成24年5月16日を払込期日とする第三者割当による新株式発行による資本金の増加（前連結会計年度末8億9千4百万円から当連結会計年度末13億3百万円へ4億8百万円の増加）及び資本剰余金の増加（前連結会計年度末8億1千6百万円から当連結会計年度末12億2千4百万円へ4億8百万円の増加）、利益剰余金の増加（前連結会計年度末18億2千万円から当連結会計年度末23億4千9百万円へ5億2千8百万円の増加）等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は15億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比較して2億8千7百万円増加いたしました。これは営業活動により11億7千6百万円の資金が得られましたが、投資活動により11億2千万円の資金が使用され、財務活動により2億3千1百万円の資金が得られたことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは11億7千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は22億3千4百万円の資金の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費合計で21億1千万円の資金の収入（前連結会計年度は16億3千2百万円の資金の収入）、仕入債務の増加で4億2千9百万円の資金の収入（前連結会計年度は3億5千3百万円の資金の支出）、損害賠償金の受取による収入で4億9千3百万円の収入（前連結会計年度は該当なし）等により資金が得られましたが、一方で、たな卸資産の増加による7億9千5百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億9千6百万円の資金の収入）、法人税等の支払による8億1百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億9千1百万円の資金の支出）、利息の支払による1億5千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は1億8千1百万円の資金の支出）、借入手数料の支払による7千4百万円の資金の支出（前連結会計年度は2千6百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは11億2千万円の資金の支出（前連結会計年度は2億6千1百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、店舗の新築等に伴う有形固定資産の取得による支出に6億3千6百万円（前連結会計年度は1億6千5百万円の資金の支出）、新規出店に係る敷金及び保証金の差入による支出に3億8千3百万円（前連結会計年度は8千万円の資金の支出）、預り保証金の返還による支出に6千7百万円（前連結会計年度は8千6百万円の資金の支出）、投資有価証券の取得による支出に4千4百万円（前連結会計年度は3千2百万円の資金の支出）等により資金が使用されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億3千1百万円の資金の収入（前連結会計年度は19億1千1百万円の資金の支出）となりました。その主な要因は、短期借入金の純増による3億3千9百万円の資金の増加（前連結会計年度は15億2百万円の資金の減少）、長期借入れによる収入で18億円の資金の収入（前連結会計年度は24億円の資金の収入）、株式発行による収入で8億1千6百万円の資金の収入（前連結会計年度は該当なし）等により資金が得られましたが、一方で、長期借入金の返済による支出に22億7千9百万円（前連結会計年度は23億4千8百万円の資金の支出）、リース債務の返済による支出に1億8千7百万円（前連結会計年度は1億4千6百万円の資金の支出）、社債の償還による支出に1億1千万円（前連結会計年度は2億2千万円の資金の支出）、配当金の支払による1億4千7百万円の資金の支出（前連結会計年度は9千4百万円の資金の支出）等に資金が使用されたこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ホームセンターを主力業態とし専門店のドミナント化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は16億7千1百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) ホームセンター事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ホームセンター秋田潟上店（秋田県）、ホームセンター白石店（宮城県）、計2店舗の開設を中心とする総額11億3千2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、新店準備を中心とする総額3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、ペットワールドアミーゴ須賀川店（福島県）、ペットワールドアミーゴ多賀城店（宮城県）、ペットワールドアミーゴ神栖店（茨城県）、ペットワールドアミーゴ山形南店（山形県）、ペットワールドアミーゴ稲毛店（千葉県）、ワンズサイクル草加店（埼玉県）、ワンズサイクル八潮店（埼玉県）、ワンズサイクル川口店（埼玉県）、ワンズサイクル山形南店（山形県）、計9店舗の開設を中心とする総額5億3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社資産

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、店舗支援システム等を中心とする総額3千2百万円の投資を実施しました。

なお重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
ホームセンター事業 59店舗			719.1 (691.7)	1,618,870	6,353,920	231,134	33,626	8,237,552	324
福島県 39店舗	ホーム センター 事業	店舗	465.6 (449.7)	1,019,653	3,485,669	65,715	14,939	4,585,978	241
(県北地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	115.2 (102.3)	933,980	1,366,345	18,877	3,871	2,323,075	104
(県中地区 8店舗)	ホーム センター 事業	店舗	99.8 (98.5)		634,514	5,886	6,704	647,105	46
(県南地区 4店舗)	ホーム センター 事業	店舗	38.2 (38.2)	246	609,929	5,388	569	616,133	15
(会津地区 5店舗)	ホーム センター 事業	店舗	70.0 (70.0)		378,339	1,788	1,473	381,600	29
(いわき・相双地区 11店舗)	ホーム センター 事業	店舗	142.3 (140.4)	85,426	496,540	33,775	2,319	618,062	47
宮城県 2店舗	ホーム センター 事業	店舗	20.5 (13.5)	334,611	584,091	41,565	5,936	966,205	9
山形県 11店舗	ホーム センター 事業	店舗	128.3 (123.9)	264,605	1,310,305	3,861	2,445	1,581,218	41
新潟県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	16.2 (16.2)		49,574	4,597	83	54,255	3
栃木県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	18.9 (18.9)		185,744		345	186,089	4
茨城県 4店舗	ホーム センター 事業	店舗	52.7 (52.7)		320,212	69,271	4,611	394,094	21
秋田県 1店舗	ホーム センター 事業	店舗	16.5 (16.5)		418,322	46,122	5,264	469,709	5
不動産事業	不動産事業	賃貸 店舗	224.7 (216.6)	221,643	1,347,735	2,254	413	1,572,047	5
その他 26店舗	その他	店舗	70.7 (69.1)		543,005	345,282	99,258	987,546	72
本部(福島県福島市)	全社資産		4.8 (4.8)	52,779	122,537	66,029	7,757	249,103	21
総合計			1021.9 (984.8)	1,893,292	8,367,199	644,702	141,055	11,046,250	422

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
陳列什器等	一式	5年	53,176	17,422
電算機設備	一式	5年		
その他		5年	61,819	10,597

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

- 5 上記中、不動産事業の設備は連結会社以外への賃貸設備であります。
6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備(リース契約による賃借設備は除く)は、ホームセンター事業で土地39店舗、建物20店舗、不動産事業で土地、その他で土地1店舗、建物25店舗及び本部土地で、当該設備の年間賃借料は2,010,218千円であります。
7 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社

平成25年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	土地面積 (千㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	リース資産	その他	合計	
株式会社ダイユーエイト・ ホームサービス (福島県福島市2店舗)	その他	店舗	2.2 (2.2)		1,792		1,751	3,543	4
株式会社エイトファーム (福島県田村郡三春町1店舗)	その他	店舗	1.0 (1.0)	33,054	61,343		1,238	95,635	3
合計			3.2 (3.2)	33,054	63,136		2,989	99,179	7

- (注) 1 その他の内訳は、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。
2 土地面積の上段数字は、土地総面積を表示し、下段()内は賃借部分であり、内書で表示しております。
3 従業員数には、準社員及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりません。
4 エイトファームのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
その他		5年	1,020	488

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在計画中の設備新設の状況は次のとおりであります。

平成25年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着工 年月	完了予定 年月	完成後の 売場面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	ホームセンター 岩手水沢店 (岩手県奥州市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	331,003	3,100	増資資金 及び 借入金	平成24年9月	平成25年3月	3,695.9
提出会社	ホームセンター 郡山インター店 (福島県郡山市)	ホーム センター 事業	店舗 (新設)	482,867	7,513	増資資金 及び 借入金	平成25年4月	平成25年8月	3,909.0
合計				813,870	10,613				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式の総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,734,000	7,734,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,734,000	7,734,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月18日(注)1	200,000	6,434,000	59,600	894,778	59,600	816,287
平成24年4月26日(注)2	1,150,000	7,584,000	361,272	1,256,050	361,272	1,177,559
平成24年5月16日(注)3	150,000	7,734,000	47,122	1,303,173	47,122	1,224,682

- (注) 1 第三者割当による増資 発行価格596円 資本組入額298円
割当先 株式会社リックコーポレーション
- 2 公募による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
- 3 第三者割当による増資 発行価格628.30円 資本組入額314.15円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	22	113	27	2	5,141	5,337	
所有株式数 (単元)		11,654	200	19,622	1,058	2	44,795	77,331	900
所有株式数 の割合(%)		15.06	0.26	25.37	1.36	0.00	57.92	100.0	

- (注) 1 自己株式117株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に 単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅倉 俊一	福島県福島市	734	9.50
有限会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26番地の8	700	9.05
ダイユーエイト共栄会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	500	6.47
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	371	4.80
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3 - 25	300	3.87
株式会社リックコーポレーション	岡山県岡山市北区下中野465番地の4	200	2.58
佐藤 友美	福島県福島市	158	2.04
浅倉 俊之	福島県福島市	140	1.81
浅倉 トヨ	福島県福島市	120	1.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	千代田区神田美土代町7番地	119	1.55
計		3,345	43.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,733,000		同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	7,734,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイユーエイト	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	31,980
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年2月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	117		117	

3 【配当政策】

株主に対する利益還元につきましては、将来の事業展開と経営基盤の一層の充実強化を図り、業績の進展状況、配当性向等を勘案した上で、増配、株式分割に取り組んで行く方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当は、年間配当金を1株当たり20円とすることといたしました。

内部留保資金につきましては、今後ますます激化する競争に対処しローコストに徹した新規店舗開設及び既存店舗改装の設備資金に有効投資し、これにより売上高の拡大、自己資本利益率の一層の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年8月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月3日 取締役会決議	77,338	10
平成25年5月17日 定時株主総会決議	77,338	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	720	678	605	974	849
最低(円)	500	508	427	361	508

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6カ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	593	578	557	650	680	680
最低(円)	508	525	528	547	626	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		浅倉 俊一	昭和25年1月18日生	昭和43年4月 福島トヨタ自動車株式会社入社 昭和45年3月 カーメイト福島創業(個人経営) 昭和49年3月 東京ディスカウントショップ創業 (個人経営) 昭和51年4月 株式会社アサクラ(現当社)設立 代表取締役社長 昭和52年6月 株式会社ダイユーエイト(商号変更) 代表取締役社長(現任) 昭和61年11月 株式会社イトメイト(イト開発 株式会社)代表取締役社長 平成8年8月 有限会社イト薬品代表取締役社長 平成13年7月 株式会社イトフーズ代表取締役社 長 平成17年9月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役 平成18年8月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス代表取締役社長(現任) 平成20年3月 株式会社イトファーム代表取締役 社長(現任) 平成20年6月 株式会社イトフーズ代表取締役 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション取 締役 平成21年4月 株式会社アレンザコーポレーショ ン取締役(現:株式会社アレンザ・ ジャパン) 平成21年5月 株式会社リックコーポレーション 取締役(現任)	(注)4	734,900
取締役 副社長	営業統括 部長	阿部 和博	昭和25年1月6日生	昭和48年4月 株式会社ジョイマート入社 昭和55年7月 当社入社 平成2年3月 商品部長 平成2年4月 取締役商品部長 平成4年11月 取締役店舗運営部長 平成6年2月 取締役商品部長 平成7年2月 常務取締役営業本部長 平成12年9月 常務取締役営業本部長兼商品部長 平成13年4月 常務取締役営業本部長 平成15年1月 専務取締役営業統括部長 平成19年1月 取締役副社長営業統括兼販売統括部 長 平成20年5月 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 平成21年1月 取締役副社長営業統括部長兼販促部 長 平成21年3月 株式会社D K Yコーポレーション代 表取締役社長 平成22年2月 取締役副社長営業担当 平成23年2月 取締役副社長営業統括部長(現任) 平成24年4月 株式会社アレンザ・ジャパン取締役 (現任)	(注)4	46,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
専務取締役	業務推進室 長兼情報シ ステム部長	三瓶善明	昭和27年11月11日生	昭和52年7月 昭和55年11月 昭和61年11月 平成元年3月 平成元年4月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年2月 平成13年4月 平成13年7月 平成17年9月 平成18年2月 平成21年4月 平成23年2月 平成25年1月	有限会社宮崎会計事務所入社 当社入社 エイト開発株式会社取締役 管理本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長 常務取締役商品部長 常務取締役営業本部長 常務取締役支援本部長 専務取締役経営企画室長 株式会社エイトフーズ監査役 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス監査役(現任) 株式会社エイトフーズ取締役 株式会社アレンザコーポレーション 監査役(現任)(現:株式会社アレン ザ・ジャパン) 専務取締役業務推進室長 専務取締役業務推進室長兼情報シ ステム部長(現任)	(注)4	46,400
常務取締役	店舗開発 部長	熊田康夫	昭和35年4月4日生	昭和58年8月 平成6年4月 平成9年1月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年9月 平成21年3月	大和団地株式会社入社 福島支店郡山集合住宅営業所所長 エイト開発株式会社入社 常務取締 役 当社入社 店舗開発部長 常務取締役店舗開発部長(現任) 株式会社ダイユーエイト・ホーム サービス取締役(現任) 株式会社D K Yコーポレーション監 査役	(注)4	12,700
常務取締役	販売統括 部長	柳沼忠広	昭和34年11月20日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年5月 平成13年9月 平成14年2月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成22年2月 平成23年2月 平成25年1月	トステムビバ株式会社入社 当社入社 営業企画部部長代理 ホームセンター事業部長 取締役ホームセンター事業部長 取締役販売部長 取締役販売 部長 取締役商品部長 常務取締役商品部長 常務取締役商品統括部長 株式会社エイトフーズ取締役社長 常務取締役営業統括部長兼ホームセ ンター事業部長 常務取締役ホームセンター事業部長 常務取締役販売統括部長(現任)	(注)4	1,000
常務取締役	管理統括 部長	石黒隆	昭和27年10月5日生	昭和55年5月 昭和62年6月 平成2年4月 平成4年10月 平成6年3月 平成13年5月 平成15年1月 平成16年5月 平成21年2月 平成25年1月	東京興産株式会社入社 当社入社 管理部経理課長 管理部長 経理部長 取締役経理部長 取締役財務部長 取締役管理統括部長兼財務部長 常務取締役管理統括部長兼財務部長 常務取締役管理統括部長(現任)	(注)4	9,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		川西良治	昭和28年2月4日生	昭和51年4月 昭和54年2月 昭和55年2月 平成元年1月 平成3年9月 平成9年2月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年1月 平成13年11月 平成14年5月 平成18年5月 平成19年1月 平成22年3月 平成22年5月	三洋証券株式会社入社 株式会社ニューライフ入社 株式会社ナガサキヤ入社 岡山シンコー株式会社入社 株式会社リックコーポレーション 入社 同社経理部ゼネラルマネジャー 同社取締役 同社管理本部ゼネラルマネジャー 同社管理本部ゼネラルマネジャー兼 経営企画室長 同社財務部ゼネラルマネジャー 同社管理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役管理本部長 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		四家英忠	昭和31年10月19日生	昭和55年4月 平成3年3月 平成10年3月 平成11年5月 平成18年2月	協栄生命保険株式会社入社 当社入社 社長室長代理 監査役(現任) 株式会社エイトフーズ監査役	(注)5	16,000
監査役		宗形守敏	昭和9年11月18日生	平成4年10月 平成5年4月 平成8年4月 平成12年5月	株式会社モリヨシ代表取締役(現任) 川俣貨物株式会社相談役(現任) 株式会社モリヨシ技研代表取締役 (現任) 当社監査役(現任)	(注)5	15,000
監査役		寺島由浩	昭和16年6月30日生	昭和40年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年5月	株式会社東邦銀行入行 同行 総合企画部長 同行 取締役総合企画部長 同行 取締役検査部長 同行 常務取締役事務本部長 財団法人福島経済研究所理事長 当社監査役(現任)	(注)3	2,000
計							883,100

- (注) 1 取締役 川西良治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 宗形守敏及び寺島由浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
4 平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。
5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結のときまで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

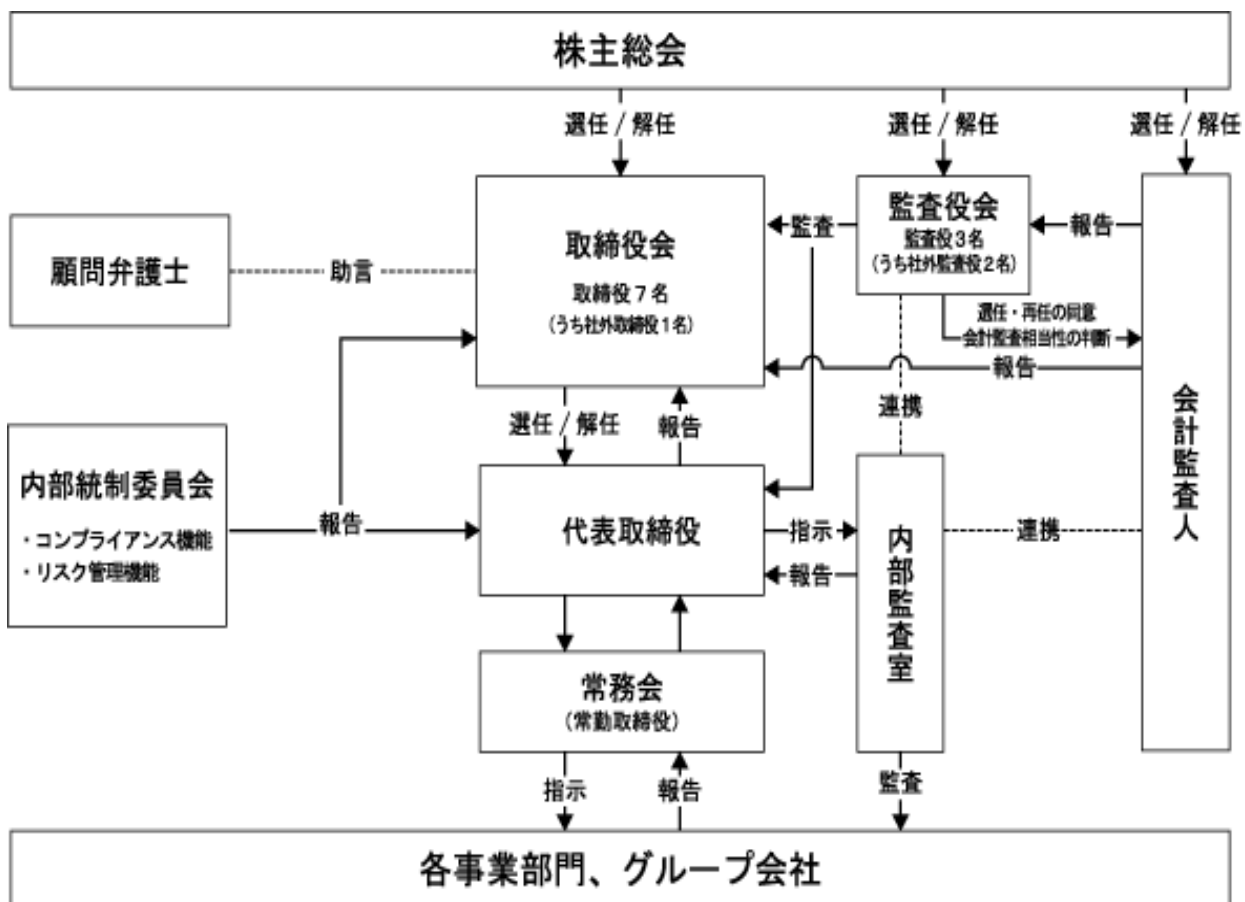
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、監査役会設置会社であり、経営上の最高意思決定機関である取締役会は、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。社外監査役を含む監査役が毎回出席し、各取締役と随時打ち合わせを行うなど取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。また、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応するため、代表取締役、常勤取締役及び常勤監査役で構成される常務会を毎週開催し、経営の現状分析と経営戦略の協議を行っております。

さらに、月1回開催される営業現場の店長等管理職全員が出席する月度全体会議においては、各取締役及び部長職以上の幹部社員が毎回出席し、経営方針の徹底を図っており、現在の体制においても十分に経営の監視機能が整っております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ 企業統治に関する事項

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制は、グループ各社全体の内部統制を担当する部署を業務推進室とし、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を実施すると共に、必要なグループ各社への指導・支援を実施しております。

リスク管理体制については、総務部、業務推進室、商品統括部、業務システム部等の部門が、各部門におけるリスクマネジメントの状況を監視しており、常務会に報告しております。さらに弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、会計監査の一環として、会計に関する問題等について、適宜協議しております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

a 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

b 当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該限定契約が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、代表取締役直属の内部監査室1名が、内部監査規定及び内部監査計画に基づき、管理部門から補助社を同行させ、適宜店舗・本部及び子会社に対して実施しております。内部統制システムの運用状況をはじめ業務執行部門の活動全般にわたり監査し、業務の改善に向け、助言や勧告を行い、不祥事の未然防止・管理体制の強化を図っております。監査役は内部監査室による監査への立会などを行うほか、監査役と内部監査室とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役

当社の社外取締役は1名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っています。

(川西良治氏)

流通小売業の代表取締役に従事しており、会社が社会に果たすべき役割を公正な視点から助言を受けることができると判断したため、社外取締役として選任しております。

取締役川西良治氏は、株式会社リックコーポレーションの代表取締役社長、株式会社アレンザ・ジャパンの監査役であります。株式会社リックコーポレーションは、当社の株式を2.58%保有する株主であり、当社との間に業務・資本提携を締結しております。株式会社アレンザ・ジャパンは、当社の連結子会社であり、当社との間に商品仕入等の取引関係があります。

ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っています。

(宗形守敏氏)

他の会社の経営者として、会社経営の豊富な経験を踏まえた助言を受けることで、当社の意思決定機関に対する監査の客観性、信頼性の向上につながるものと判断したため、社外監査役として選任しております。

当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。

(寺島由浩氏)

金融機関において企画部門・事務部門等の統括等豊富な経験を有しており、客観的なモニタリングによる監査機能の一層の充実を図れるものと判断したため、社外監査役として選任しております。

当社の株式を所有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」に記載しております。

八 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準は定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員制度の基準を参考としております。なお、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがないと客観的に言い得ることから、寺島監査役を独立役員として指定し、届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	161,305	147,265			14,040	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,060	10,410			650	1
社外役員	3,600	3,600				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表計上額の合計額 350,915千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	57,800	業務提携に基づく持合株式
株式会社福島銀行	329,000	25,333	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	24,568	株式の安定化
株式会社きらやか銀行	74,000	8,288	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	7,878	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	6,150	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	4,789	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	2,091	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	807	株式の安定化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社リックコーポレーション	200,000	98,400	業務提携に基づく持合株式
株式会社東邦銀行	200,000	58,000	取引関係等の円滑化のため
こころネット株式会社	40,000	39,200	株式の安定化
株式会社福島銀行	329,000	27,965	取引関係等の円滑化のため
株式会社カンセキ	166,000	23,240	株式の安定化
株式会社じもとホールディングス	74,000	15,910	取引関係等の円滑化のため
株式会社大東銀行	101,000	9,999	取引関係等の円滑化のため
株式会社テスク	30,000	6,000	株式の安定化
株式会社北日本銀行	2,305	5,827	取引関係等の円滑化のため
大正製薬株式会社	300	1,905	株式の安定化
株式会社天馬	1,000	984	株式の安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	鈴木和郎	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	満山幸成	

(注) 継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

該当事項はありません。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,500	1,800
連結子会社				
計	36,000		34,500	1,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年2月21日から平成25年2月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,273	1,754,809
売掛金	226,114	264,803
たな卸資産	6,145,489	6,940,930
繰延税金資産	148,528	96,731
その他	777,226	518,787
流動資産合計	8,752,631	9,576,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,041,072	16,095,096
減価償却累計額	7,109,216	7,665,902
建物及び構築物（純額）	7,931,856	8,429,194
土地	2,038,936	1,926,347
リース資産	750,393	1,004,281
減価償却累計額	249,283	419,500
リース資産（純額）	501,110	584,780
建設仮勘定	74,673	12,648
その他	342,132	434,293
減価償却累計額	253,424	290,194
その他（純額）	88,707	144,098
有形固定資産合計	10,635,284	11,097,069
無形固定資産		
借地権	1,081,470	1,164,863
のれん	147,543	76,973
リース資産	67,671	59,921
その他	29,337	26,737
無形固定資産合計	1,326,023	1,328,494
投資その他の資産		
投資有価証券	240,202	359,453
敷金及び保証金	2,158,021	2,437,545
繰延税金資産	328,719	362,717
その他	733,893	703,924
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,441,847	3,844,650
固定資産合計	15,403,155	16,270,215
資産合計	24,155,786	25,846,278

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,785,206	1 6,214,790
短期借入金	1 1,835,000	1 2,174,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,164,446	1 2,184,267
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	178,177	234,211
未払法人税等	524,084	337,126
未払消費税等	157,412	3,763
設備関係支払手形	543,558	1,087,839
その他	1,184,423	1,016,351
流動負債合計	12,482,307	13,362,349
固定負債		
社債	325,000	215,000
長期借入金	1 5,360,553	1 4,860,886
リース債務	429,102	456,552
退職給付引当金	193,417	215,610
役員退職慰労引当金	282,387	297,077
長期預り保証金	1 1,215,597	1 1,171,790
資産除去債務	129,588	149,949
その他	182,947	170,433
固定負債合計	8,118,594	7,537,300
負債合計	20,600,901	20,899,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金	816,287	1,224,682
利益剰余金	1,820,448	2,349,189
自己株式	42	74
株主資本合計	3,531,470	4,876,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益	174	2,293
その他の包括利益累計額合計	17,449	64,175
少数株主持分	5,965	5,482
純資産合計	3,554,884	4,946,627
負債純資産合計	24,155,786	25,846,278

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高	38,696,637	39,935,791
売上原価	27,794,395	28,646,147
売上総利益	10,902,241	11,289,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	733,363	978,872
給料	2,660,919	2,909,235
賞与	588,834	440,404
退職給付費用	76,631	83,635
貸倒引当金繰入額	9,240	-
役員退職慰労引当金繰入額	14,683	14,690
福利厚生費	503,984	546,331
不動産賃借料	1,532,917	1,700,804
リース料	194,184	154,457
水道光熱費	570,455	656,861
減価償却費	698,977	778,428
その他	1,333,065	1,721,786
販売費及び一般管理費合計	8,917,259	9,985,507
営業利益	1,984,982	1,304,136
営業外収益		
受取利息	10,887	11,507
受取配当金	4,662	6,013
受取手数料	118,144	128,018
受取賃貸料	3,475	4,182
その他	75,295	73,365
営業外収益合計	212,465	223,088
営業外費用		
支払利息	196,213	170,626
借入手数料	23,295	42,408
その他	9,399	33,461
営業外費用合計	228,908	246,497
経常利益	1,968,539	1,280,726
特別利益		
固定資産売却益	1 736	1 99
受取損害賠償金	4 361,910	4 175,821
補助金収入	-	5 74,293
その他	1,800	8,106
特別利益合計	364,446	258,321

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	119,376	-
固定資産除却損	² 10,457	² 4,217
減損損失	³ 66,149	³ 253,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
災害による損失	⁶ 1,212,751	-
特別損失合計	1,464,849	257,736
税金等調整前当期純利益	868,136	1,281,311
法人税、住民税及び事業税	589,373	612,323
法人税等調整額	130,612	7,383
法人税等合計	458,760	604,940
少数株主損益調整前当期純利益	409,376	676,371
少数株主損失()	5,007	482
当期純利益	414,383	676,853

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	409,376	676,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,347	48,844
繰延ヘッジ損益	2,368	2,118
その他の包括利益合計	22,716	1 46,725
包括利益	432,092	723,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,100	723,579
少数株主に係る包括利益	5,007	482

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	894,778	894,778
当期変動額		
新株の発行	-	408,395
当期変動額合計	-	408,395
当期末残高	894,778	1,303,173
資本剰余金		
当期首残高	816,287	816,287
当期変動額		
新株の発行	-	408,395
当期変動額合計	-	408,395
当期末残高	816,287	1,224,682
利益剰余金		
当期首残高	1,502,573	1,820,448
当期変動額		
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	414,383	676,853
当期変動額合計	317,874	528,741
当期末残高	1,820,448	2,349,189
自己株式		
当期首残高	30	42
当期変動額		
自己株式の取得	12	31
当期変動額合計	12	31
当期末残高	42	74
株主資本合計		
当期首残高	3,213,607	3,531,470
当期変動額		
新株の発行	-	816,790
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	414,383	676,853
自己株式の取得	12	31
当期変動額合計	317,862	1,345,499
当期末残高	3,531,470	4,876,969

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,723	17,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,347	48,844
当期変動額合計	20,347	48,844
当期末残高	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,543	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,368	2,118
当期変動額合計	2,368	2,118
当期末残高	174	2,293
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,266	17,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,716	46,725
当期変動額合計	22,716	46,725
当期末残高	17,449	64,175
少数株主持分		
当期首残高	10,973	5,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,007	482
当期変動額合計	5,007	482
当期末残高	5,965	5,482
純資産合計		
当期首残高	3,219,313	3,554,884
当期変動額		
新株の発行	-	816,790
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	414,383	676,853
自己株式の取得	12	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,708	46,243
当期変動額合計	335,571	1,391,742
当期末残高	3,554,884	4,946,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,136	1,281,311
減価償却費	764,826	829,550
減損損失	66,149	253,519
のれん償却額	70,570	70,570
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,240	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,436	22,193
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	134,060	14,690
受取利息及び受取配当金	15,549	17,521
支払利息	196,213	170,626
社債保証料	4,175	3,171
借入手数料	23,295	42,408
その他の営業外損益（ は益）	676	462
固定資産売却損益（ は益）	736	99
受取損害賠償金	361,910	175,821
補助金収入	-	74,293
固定資産除却損	10,457	4,217
災害損失	1,212,751	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,110	38,689
たな卸資産の増減額（ は増加）	196,191	795,441
仕入債務の増減額（ は減少）	353,593	429,584
その他の負債の増減額（ は減少）	40,962	112,945
その他の資産の増減額（ は増加）	116,127	105,755
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,227	153,649
未収消費税等の増減額（ は増加）	8,383	41,223
未払賞与の増減額（ は減少）	110,580	94,382
その他	12,971	20,547
小計	2,907,096	1,702,523
利息及び配当金の受取額	5,135	6,228
利息の支払額	181,049	154,579
社債保証料の支払額	4,180	3,179
借入手数料の支払額	26,770	74,869
災害に伴う支払額	274,889	-
保険金の受取額	-	8,106
損害賠償金による収入	-	493,166
法人税等の支払額	191,303	801,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234,038	1,176,054

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	32,000	44,105
投資有価証券の償還収入	5,000	-
有形固定資産の取得による支出	165,010	636,287
有形固定資産の除却による支出	2,070	4,180
有形固定資産の売却による収入	2,095	120
貸付金の回収による収入	10,116	46
敷金及び保証金の差入による支出	80,095	383,679
敷金及び保証金の回収による収入	101,757	89,150
預り保証金の受入による収入	9,568	23,704
預り保証金の返還による支出	86,207	67,510
定期預金の払戻による収入	224,375	230,919
定期預金の預入による支出	229,918	242,945
その他	19,379	85,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,767	1,120,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,502,000	339,000
長期借入れによる収入	2,400,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	2,348,950	2,279,846
リース債務の返済による支出	146,170	187,321
株式の発行による収入	-	816,790
社債の償還による支出	220,000	110,000
配当金の支払額	94,219	147,015
自己株式の取得による支出	12	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,911,352	231,575
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,918	287,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,335	1,238,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,253	1,525,764

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ダイユーエイト・ホームサービス

株式会社エイトファーム

株式会社アレンザ・ジャパン

従来、連結子会社であった株式会社エイトフーズは、平成24年6月21日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は、主として建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

…旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物 6年～39年

- ・車両運搬具 3" ~ 6"
- ・工具器具及び備品 5" ~ 20"

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

「のれん」の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が乏しいことから営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益に区分掲記しておりました「原子力立地給付金」10,916千円は、「その他」75,295千円として組み替えております。

なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「原子力立地給付金」の金額は1,554千円であります。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	135,656千円	135,672千円
投資有価証券	27,128 "	31,249 "
建物	5,053,811 "	4,136,223 "
土地	1,834,216 "	1,721,627 "
敷金・保証金	68,715 "	57,100 "
たな卸資産 (注)	1,011,924 "	1,052,285 "
計	8,131,452千円	7,134,159千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	385,000千円	717,750千円
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	1,436,464 "
長期借入金	3,598,003 "	3,263,836 "
預り保証金	355,091 "	333,443 "
保証委託並びに保証契約書に 基づく求償債務	275,000 "	205,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	2,000,000 "
計	7,960,227千円	7,956,493千円

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引保証金等の代用として供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	39,000千円	39,000千円
投資有価証券	2,091 "	1,905 "
計	41,091千円	40,905千円

2 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物	506千円	506千円

3 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

親会社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	11,950,000千円	13,150,000千円
借入実行残高	7,000,000 "	7,200,000 "
差引額	4,950,000千円	5,950,000千円

4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
商品	6,056,840千円	6,814,137千円
仕掛品	3,444 "	"
原材料及び貯蔵品	85,204 "	126,793 "
計	6,145,489千円	6,940,930千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
車輛運搬具	736千円	99千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	8,383千円	千円
工具器具備品等	4 "	36 "
固定資産撤去費	2,070 "	4,180 "
計	10,457千円	4,217千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県、宮城県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用及び賃貸用資産	建物、構築物、土地	福島県、山形県、茨城県

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額253,519千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物100,875千円、構築物40,055千円、土地112,589千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

4 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害についての賠償金を計上しております。計上している賠償金の額は、前連結会計年度においては当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました和解契約書に基づく賠償額、当連結会計年度においては合意書に基づく賠償額をそれぞれ計上しております。また、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
たな卸資産に係る賠償金	202,057千円	千円
営業損害に係る賠償金	184,522 "	178,421 "
その他	720 "	"
弁護士費用等	25,389 "	2,600 "
計	361,910千円	175,821千円

5 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
店舗照明の発光ダイオード（L E D照明）切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金	千円	74,293千円

6 災害による損失

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により連結会計年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
固定資産の減損損失(注)	556,881千円	千円
たな卸資産廃棄損・評価損	272,584 "	"
原状回復費用・撤去費用等	264,531 "	"
固定資産除却損	49,230 "	"
その他	69,523 "	"
計	1,212,751千円	千円

(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	75,145千円
組替調整額	〃
税効果調整前	75,145千円
税効果額	26,300 〃
その他有価証券評価差額金	48,844千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	3,237千円
組替調整額	〃
税効果調整前	3,237千円
税効果額	1,118 〃
繰延ヘッジ損益	2,118千円
その他包括利益合計	46,725千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,434			6,434
合計	6,434			6,434
自己株式				
普通株式(注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月17日 定時株主総会	普通株式	38,603	6.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月18日
平成23年 9月30日 取締役会	普通株式	57,905	9.00	平成23年 8月20日	平成23年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,773	11.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月19日

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,434	1,300		7,734
合計	6,434	1,300		7,734
自己株式				
普通株式(注)2	0	0		0
合計	0	0		0

(注)1 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年 4月26日を払込期日とする公募増資による増加 1,150千株

平成24年 5月16日を払込期日とする第三者割当増資による増加 150千株

(注)2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による41株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月18日 定時株主総会	普通株式	70,773	11.00	平成24年 2月20日	平成24年 5月19日
平成24年10月 3日 取締役会	普通株式	77,338	10.00	平成24年 8月20日	平成24年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,338	10.00	平成25年 2月20日	平成25年 5月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
現金及び預金勘定	1,455,273千円	1,754,809千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	217,019 "	229,045 "
現金及び現金同等物	1,238,253千円	1,525,764千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	148,108千円	266,829千円

(2) 重要な資産除去債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
重要な資産除去債務の額	130,196千円	20,207千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、小売事業における店舗什器（工具器具備品）であります。
- ・無形固定資産
主として、小売事業における店舗支援システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	37,200	37,200
1年超	81,100	43,900
合計	118,300	81,100

3. リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	789,360	342,056	447,304
工具、器具及び備品	730,040	603,815	126,225
ソフトウェア	101,440	82,842	18,597
合計	1,620,840	1,028,713	592,127

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	789,360	420,992	368,368
工具、器具及び備品	625,098	600,060	25,037
ソフトウェア	87,640	83,067	4,572
合計	1,502,098	1,104,120	397,978

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内	138,844	55,289
1年超	193,427	138,137
合計	332,271	193,427

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
支払リース料	207,260	164,575
減価償却費相当額	235,815	194,420
支払利息相当額	29,587	25,731

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	178,987	217,318
その他	1,390	1,137	253
合計	397,696	180,124	217,571

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	396,305	191,602	204,703
その他	1,390	1,177	213
合計	397,696	192,779	204,916

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自平成24年2月21日 至平成25年2月20日)
受取リース料	19,304	19,304
減価償却費	13,843	12,655
受取利息相当額	2,991	2,700

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、主に銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の株式は市場価格の変動のリスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として3ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年4ヶ月後であります。なお、長期借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。預り保証金は、主にテナントの賃貸借契約によるものです。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、4.会計処理基準に関する事項に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、投資有価証券については定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。また、敷金及び保証金については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部が取引先相手ごとに期日管理及び残高管理を四半期ごとに行うとともに、回収遅延のおそれのある時は担当部署と連絡を取り、速やかに適切な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引についての契約締結は、取締役会の専決事項であり、取締役会決議に基づき財務部において取引の実行及び管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要に応じて金融機関からの借入枠を増大・更新し手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,455,273	1,455,273	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	144,717	144,717	
(3) 敷金及び保証金	2,148,631	1,875,293	273,338
資産計	3,748,622	3,475,284	273,338
(1) 支払手形及び買掛金	5,785,206	5,785,206	
(2) 短期借入金	1,835,000	1,835,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	7,524,999	7,498,407	26,591
(4) 長期預り保証金	1,204,293	1,022,290	182,002
負債計	16,349,498	16,140,904	208,594
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(290)	(290)	
デリバティブ取引計	(290)	(290)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,754,809	1,754,809	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	295,968	295,968	
(3) 敷金及び保証金	2,425,557	2,183,550	242,006
資産計	4,476,336	4,234,329	242,006
(1) 支払手形及び買掛金	6,214,790	6,214,790	
(2) 短期借入金	2,174,000	2,174,000	
(3) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	7,045,153	7,035,760	9,392
(4) 長期預り保証金	1,142,073	1,002,631	139,441
負債計	16,576,017	16,427,183	148,834
デリバティブ取引() ヘッジ会計が適用されているもの	(3,528)	(3,528)	
デリバティブ取引計	(3,528)	(3,528)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 敷金及び保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに預け先の平均信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金

これらは、将来キャッシュ・フローを、グルーピングした残存契約期間に対応する期末時点の国債の利回りに当社の信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価については取引先金融機関より提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金の時価に合わせて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成24年2月20日	平成25年2月20日
其他有価証券 非上場株式(1)	95,485	63,485
敷金及び保証金(2)	9,389	11,987
長期預り保証金(3)	11,303	29,717

- (1) 市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2 金融商品の時価等に関する事項(2)投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 償還期限が確定していない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(3)敷金及び保証金」には含めておりません。
- (3) 返済期限が確定していない長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2 金融商品の時価等に関する事項(4)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,455,273			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)		7,013		
敷金及び保証金	95,292	281,082	367,266	1,404,990
合計	1,550,565	288,095	367,266	1,404,990

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,754,809			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)		8,538		
敷金及び保証金	167,823	538,666	597,018	1,229,973
合計	1,922,633	547,205	597,018	1,229,973

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,164,446	1,854,007	1,508,064	1,059,932	243,450	695,100
合計	2,164,446	1,854,007	1,508,064	1,059,932	243,450	695,100

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,184,267	1,900,824	1,452,692	636,210	185,360	685,800
合計	2,184,267	1,900,824	1,452,692	636,210	185,360	685,800

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	124,230	91,943	32,286
	小計	124,230	91,943	32,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,474	17,139	3,664
	その他	7,013	8,521	1,508
	小計	20,487	25,660	5,172
合計		144,717	117,603	27,113

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額95,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	271,604	169,002	102,601
	その他	4,581	3,503	1,078
	小計	276,185	172,505	103,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	15,826	16,185	359
	その他	3,957	5,018	1,060
	小計	19,783	21,203	1,420
合計		295,968	193,709	102,259

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
社債	5,000	5,000		発行元の権利行使による期限前償還であります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
該当事項はありません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成24年2月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	131,750		290
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	168,750	123,750	(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月20日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	243,750	168,750	3,528
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	123,750	78,750	(注)

(注)1 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当連結会計年度 (平成25年2月20日)
退職給付債務(千円)	199,731	222,688
未認識数理計算上の差異(千円)	6,313	7,077
未認識過去勤務債務(千円)		
退職給付引当金(+ +)(千円)	193,417	215,610

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
勤務費用(千円)	21,182	22,116
利息費用(千円)	3,620	3,994
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,028	1,868
過去勤務債務の費用処理額(千円)		
確定拠出年金拠出額(千円)	50,800	55,654
退職給付費用(+ + + +)(千円)	76,631	83,635

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
2.0%	2.0%

数理計算上の差異の処理年数

5年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成24年 2月20日	当連結会計年度 平成25年 2月20日
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	124,758千円	95,573千円
減価償却費及び償却費	161,069 "	198,799 "
退職給付引当金	68,155 "	75,748 "
役員退職慰労引当金	100,031 "	108,813 "
未払事業税等	44,186 "	31,286 "
未払賞与	77,929 "	41,688 "
資産除去債務	45,568 "	53,311 "
未実現利益	1,340 "	1,215 "
繰延ヘッジ損益	116 "	1,234 "
その他	49,421 "	83,427 "
繰延税金資産小計	672,578 "	691,099 "
評価性引当額	162,996 "	169,144 "
繰延税金資産合計	509,581千円	521,954千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,489千円	35,790千円
資産除去債務に対応する除去費用	22,843 "	26,714 "
繰延税金負債合計	32,333千円	62,505千円
繰延税金資産(負債)の純額	477,248千円	459,449千円
繰延税金資産の合計額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 繰延税金資産	148,528千円	96,731千円
固定資産 繰延税金資産	328,719 "	362,717 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成24年 2月20日	当連結会計年度 平成25年 2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.0 "	0.7 "
住民税均等割	3.0 "	2.5 "
評価性引当額	5.8 "	3.8 "
税率変更による差異	5.0 "	0.9 "
合併による繰越欠損金等	"	1.4 "
その他	2.0 "	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%	47.2%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月20日まで	40.0%
平成25年2月21日から平成28年2月20日まで	37.4%
平成28年2月21日以降	35.0%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,123千円減少し、法人税等調整額は43,478千円増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年2月21日至平成25年2月20日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年6月21日をもって、株式会社エイトフーズを吸収合併いたしました。企業結合及び実施した会計処理の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(存続会社)

株式会社ダイユーエイト(ホームセンター事業)

被結合企業(消滅会社)

株式会社エイトフーズ(食品スーパー事業)

(2) 企業結合日

平成24年6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	124,980千円	130,196千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,480 "	20,207 "
時の経過による調整額	1,736 "	1,913 "
期末残高	130,196千円	152,317千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは福島県、栃木県及び山形県において賃貸用の建物等を有しております。

平成24年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,835千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産除却損は8,449千円(特別損失に計上)、減損損失及び災害による損失は270,315千円(特別損失に計上)であります。平成25年 2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,087千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は135,458千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,979,296	1,585,412
	期中増減額	393,884	233,114
	期末残高	1,585,412	1,352,297
期末時価		1,986,521	1,575,329

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失及び災害による損失(270,315千円)、賃貸用不動産の減価償却費(115,118千円)、賃貸用不動産の除却(8,449千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸用不動産の減損損失(135,458千円)、賃貸用不動産の減価償却費(97,655千円)であります。
- 3 時価の算定方法
 主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格等を時価としております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品及びサービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」はホームセンターの営業を行っております。「不動産事業」は商業施設の賃貸業を行っております。

当連結会計年度より、従来、「ホームセンター事業」に含めておりましたオフィスサプライ事業、自転車専門店事業を、「その他」の区分に変更しております。これは、当社の組織改編に伴い経営資源の配分決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。また、「その他」の区分に含めておりました「食品スーパー事業」の一部を、「ホームセンター事業」の区分に含めております。これは、平成24年6月21日付で「食品スーパー事業」を営む連結子会社であった株式会社エイトフーズを、当社が吸収合併したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,466,420	763,651	34,230,072	4,466,564	38,696,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	77,316	79,036	1,097,009	1,176,045
計	33,468,141	840,967	34,309,108	5,563,573	39,872,682
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,602,657	314,385	2,917,042	167,242	2,749,800
セグメント資産	16,783,961	2,639,283	19,423,245	2,566,387	21,989,633
その他の項目					
減価償却費	479,745	117,205	596,951	133,574	730,525
のれんの償却額	70,000		70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	469,793	18,398	488,191	199,405	687,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,460,276	756,235	34,216,512	5,719,279	39,935,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	25,650	26,354	1,217,222	1,243,577
計	33,460,980	781,885	34,242,866	6,936,501	41,179,368
セグメント利益又はセグメン ト損失()	2,114,445	278,294	2,392,740	239,513	2,153,226
セグメント資産	17,541,904	2,374,204	19,916,108	3,153,131	23,069,239
その他の項目					
減価償却費	485,341	98,250	583,592	189,915	773,508
のれんの償却額	70,000		70,000	570	70,570
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,132,759	3,287	1,136,046	503,063	1,639,110

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップ事業、複合商業施設事業、オフィスサプライ事業、自転車専門店事業、リフォーム事業、ハーブ・花・苗事業、輸入卸売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,309,108	34,242,866
「その他」の区分の売上高	5,563,573	6,936,501
セグメント間取引消去	1,176,045	1,243,577
連結財務諸表の売上高	38,696,637	39,935,791

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,917,042	2,392,740
「その他」の区分の利益	167,242	239,513
セグメント間取引消去	29,973	27,287
全社費用(注)	794,791	876,378
連結財務諸表の営業利益	1,984,982	1,304,136

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,423,245	19,916,108
「その他」の区分の資産	2,566,387	3,153,131
全社資産(注)	2,166,153	2,777,038
連結財務諸表の資産合計	24,155,786	25,846,278

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)1、2		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	596,951	583,592	133,574	189,915	27,355	33,034	757,880	806,542
のれんの償却額	70,000	70,000	570	570			70,570	70,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	488,191	1,136,046	199,405	503,063	25,234	32,813	712,831	1,671,923

(注)1 減価償却費の調整額は、全社資産にかかる減価償却費であります。

(注)2 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額は、全社資産に係る固定資産の増加であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 3	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業 (注) 1	不動産事業 (注) 2	計			
減損損失	340,103	282,153	622,256	774		623,030

(注) 1 「ホームセンター事業部」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

(注) 2 「不動産事業部」の金額の内、216,004千円は災害による損失に含まれているものであります。

(注) 3 「その他」の金額は災害による損失に含まれているものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
減損損失	117,170	135,458	252,628	891		253,519

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000		70,000	570		70,570
当期末残高	145,833		145,833	1,710		147,543

(注) 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	ホームセンター 事業	不動産事業	計			
当期償却額	70,000		70,000	570		70,570
当期末残高	75,833		75,833	1,140		76,973

(注) 「その他」の金額は、輸入卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額	551円59銭	638円89銭
1株当たり当期純利益	64円40銭	90円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (平成25年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,554,884	4,946,627
普通株式に係る純資産額(千円)	3,548,919	4,941,145
純資産の合計額から控除する金額(千円)		
少数株主持分	5,965	5,482
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	7,734
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	7,733

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
当期純利益(千円)	414,383	676,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,383	676,853
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	7,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(資本・業務提携に伴う株式取得)

当社は平成25年2月15日付で締結いたしました株式会社日敷との資本・業務提携についての基本合意書に基づき、平成25年3月1日付で株式会社日敷の保有する自己株式を譲受ける株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社及び株式会社日敷が培ってきた経営資源を相互に有効活用することにより強固なる営業基盤を構築し、それぞれの営業エリアである地域社会により利益貢献していくことで、永続的な企業価値の向上を図るためであります。

2. 株式取得の相手の名称

株式会社日敷

3. 株式取得する会社の名称及び事業の内容等

名称	株式会社日敷
所在地	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田原 豊満
資本金	413,566千円 (平成24年2月期時点)
事業の内容	主としてホームセンター事業
会社の概要(平成24年2月期)	
発行済株式総数	1,250,000株
純資産	2,151,345千円
総資産	4,434,588千円

4. 株式の取得時期

平成25年3月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	194,000株
取得価額	254,528千円
取得後の持分比率	15.52%

(多額の資金の借入)

当社は、平成25年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成25年3月29日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成25年3月29日
借入枠	1,500百万円
契約期間	平成25年3月29日より 平成32年3月31日まで
借入申込期間	平成25年3月29日より 平成26年3月31日まで
借入利率	日本円Tibor+0.75%
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社七十七銀行 株式会社きらやか銀行
資金用途	長期運転資金
担保提供資産	無担保

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成25年5月17日開催の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトファームを吸収合併することを決議し、平成25年4月2日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。

1. 合併する相手会社の名称

株式会社エイトファーム

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトファームは解散いたします。

3. 合併後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

4. 合併に係る割当の内容

株式会社エイトファームは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 相手会社の主な事業内容及び規模

売上高	58,931千円 (平成25年2月期)
当期純損失()	10,940千円 (平成25年2月期)
資産の額	129,393千円 (平成25年2月20日現在)
負債の額	198,045千円 (平成25年2月20日現在)
純資産の額	68,652千円 (平成25年2月20日現在)
資本金の額	150,000千円 (平成25年2月20日現在)
事業の内容	ハーブ、花・苗事業

6. 合併の効力発生日

平成25年6月21日

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 ダイユーエイト	第5回 無担保社債	平成17年6月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	(注2)	なし	平成27年6月25日 (注2)
	第6回 無担保社債	平成18年6月30日	135,000 (30,000)	105,000 (30,000)	1.84	なし	平成28年6月30日 (注3)
	第9回 無担保社債	平成22年8月31日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.59	なし	平成27年8月31日 (注4)
合計			435,000 (110,000)	325,000 (110,000)			

(注) 1 ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

- 発行日の翌日から平成17年12月25日まで年0.30%とする。平成17年12月25日の翌日以降は、下記に定める「基準利率」に0.2%を加えた利率とする。「基準利率」：みずほ6ヶ月預金Tibor
平成17年12月25日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成18年12月31日から6月末日、12月末日に5%ずつ償還する。
- 平成23年2月28日から2月末日及び8月末日に10%ずつ償還する。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	110,000	90,000	15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,835,000	2,174,000	0.892	
1年内返済予定の長期借入金	2,164,446	2,184,267	1.461	
1年内に返済予定のリース債務	178,177	234,211		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	5,360,553	4,860,886	1.507	平成26.2.21から 平成37.6.7
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	429,102	456,552		平成26.2.21から 平成30.1.26
合計	9,967,278	9,909,916		

(注) 1 平均利率は、期末の利率及び残高による加重平均利率によっております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、返済日が2月20日の借入金につき、同日が銀行休業日のものについては翌営業日に返済されるものとして返済予定額を算定しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,900,824	1,452,692	636,210	185,360
リース債務	199,547	141,056	77,880	38,067

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,785,281	19,570,016	28,791,584	39,935,791
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	400,853	735,430	1,078,469	1,281,311
四半期(当期)純利益 (千円)	226,588	430,493	626,066	676,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.51	59.35	84.43	90.30

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	33.51	26.36	25.28	6.56

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,264,686	2 1,654,839
売掛金	210,876	245,640
商品	2 5,978,727	2 6,779,535
貯蔵品	80,125	124,385
前払費用	75,992	87,770
繰延税金資産	148,528	96,731
立替金	1 355,884	1 188,198
未収入金	464,441	1 323,559
その他	143,373	64,914
流動資産合計	8,722,635	9,565,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 3 12,670,540	2, 3 13,640,509
減価償却累計額	5,341,414	5,778,081
建物(純額)	7,329,126	7,862,428
構築物	3 2,241,312	3 2,326,885
減価償却累計額	1,706,966	1,822,114
構築物(純額)	534,345	504,771
車両運搬具	3,170	4,270
減価償却累計額	3,111	3,364
車両運搬具(純額)	58	905
工具、器具及び備品	306,964	409,036
減価償却累計額	223,197	268,886
工具、器具及び備品(純額)	83,767	140,150
土地	2 2,005,881	2 1,893,292
リース資産	618,937	1,004,281
減価償却累計額	216,817	419,500
リース資産(純額)	402,119	584,780
建設仮勘定	74,673	12,648
有形固定資産合計	10,429,972	10,998,977
無形固定資産		
借地権	1,081,470	1,164,863
のれん	145,833	75,833
リース資産	67,671	59,921
ソフトウェア	5,084	5,115
権利金	10,424	9,207
その他	15,230	13,876
無形固定資産合計	1,325,713	1,328,816

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 240,202	2 359,453
関係会社株式	20,030	20,020
出資金	320	320
長期前払費用	195,662	187,303
繰延税金資産	327,378	361,501
敷金及び保証金	2 2,157,740	2 2,437,366
店舗賃借仮勘定	-	4,559
長期未収入金	408,108	396,108
預り建設協力金受入差金	110,320	96,193
破産更生債権等	14,240	14,240
その他	5,200	5,200
貸倒引当金	18,990	18,990
投資その他の資産合計	3,460,212	3,863,275
固定資産合計	15,215,899	16,191,070
資産合計	23,938,534	25,756,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	899,749	915,612
買掛金	2 4,733,752	1, 2 5,212,793
短期借入金	2 1,835,000	2 2,174,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,132,446	2 2,152,267
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	150,571	234,211
未払金	722,169	678,768
未払費用	231,426	141,029
未払法人税等	522,583	336,261
未払消費税等	149,254	-
前受金	42,594	45,877
預り金	162,226	136,703
資産除去債務	608	2,368
設備関係支払手形	543,558	1,087,839
流動負債合計	12,235,940	13,227,731
固定負債		
社債	325,000	215,000
長期借入金	2 5,286,553	2 4,818,886
リース債務	348,267	456,552
退職給付引当金	193,417	215,610
役員退職慰労引当金	282,387	297,077
関係会社事業損失引当金	194,737	116,071

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
資産除去債務	129,588	149,949
長期預り保証金	2 1,196,873	2 1,133,393
長期未払金	39,819	36,718
長期前受収益	142,837	130,186
金利スワップ	290	3,528
固定負債合計	8,139,773	7,572,974
負債合計	20,375,713	20,800,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	894,778	1,303,173
資本剰余金		
資本準備金	816,287	1,224,682
資本剰余金合計	816,287	1,224,682
利益剰余金		
利益準備金	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金	264,577	794,212
利益剰余金合計	1,834,349	2,363,984
自己株式	42	74
株主資本合計	3,545,371	4,891,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益	174	2,293
評価・換算差額等合計	17,449	64,175
純資産合計	3,562,821	4,955,939
負債純資産合計	23,938,534	25,756,645

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
売上高		
商品売上高	34,845,418	37,165,351
その他の売上高	1,576,410	1,571,276
売上高合計	36,421,829	38,736,627
売上原価		
商品期首たな卸高	6,425,292	5,978,727
当期商品仕入高	24,517,544	27,300,055
合計	30,942,836	33,278,782
商品期末たな卸高	5,978,727	6,779,535
他勘定振替高	⁴ 255,632	-
商品売上原価	24,708,476	26,499,247
その他の事業売上原価	1,098,657	1,101,327
売上原価合計	25,807,133	27,600,575
売上総利益	10,614,695	11,136,052
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	690,000	962,875
役員報酬	129,630	161,276
給料及び手当	2,537,101	2,849,164
賞与	573,205	432,678
退職給付費用	76,253	83,321
貸倒引当金繰入額	9,240	-
役員退職慰労引当金繰入額	14,683	14,690
福利厚生費	481,859	530,787
不動産賃借料	1,514,699	1,689,347
リース料	192,728	153,035
修繕維持費	328,434	601,158
水道光熱費	533,915	640,102
減価償却費	658,362	762,434
その他	827,679	934,071
販売費及び一般管理費合計	8,567,795	9,814,943
営業利益	2,046,899	1,321,108
営業外収益		
受取利息	10,853	11,466
受取配当金	4,662	6,013
受取手数料	117,352	127,644
その他	95,655	83,646
営業外収益合計	228,523	228,771

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	189,196	165,588
社債利息	5,401	3,852
新株発行費	-	9,756
借入手数料	23,295	42,408
その他	9,004	19,947
営業外費用合計	226,896	241,553
経常利益	2,048,526	1,308,326
特別利益		
固定資産売却益	1 736	1 99
受取損害賠償金	5 321,740	5 168,671
補助金収入	-	6 74,293
その他	1,800	8,106
特別利益合計	324,277	251,171
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	119,376	-
固定資産除却損	2 10,457	2 4,217
関係会社事業損失引当金繰入額	51,159	12,890
減損損失	3 66,149	3 253,519
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56,115	-
災害による損失	7 1,190,285	-
抱合せ株式消滅差損	-	7,231
特別損失合計	1,493,542	277,858
税引前当期純利益	879,261	1,281,638
法人税、住民税及び事業税	588,022	611,400
法人税等調整額	130,739	7,508
法人税等合計	457,283	603,892
当期純利益	421,978	677,746

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	894,778	894,778
当期変動額		
新株の発行	-	408,395
当期変動額合計	-	408,395
当期末残高	894,778	1,303,173
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	816,287	816,287
当期変動額		
新株の発行	-	408,395
当期変動額合計	-	408,395
当期末残高	816,287	1,224,682
資本剰余金合計		
当期首残高	816,287	816,287
当期変動額		
新株の発行	-	408,395
当期変動額合計	-	408,395
当期末残高	816,287	1,224,682
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,772	16,772
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,772	16,772
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,553,000	1,553,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,553,000	1,553,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	60,891	264,577
当期変動額		
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	421,978	677,746
当期変動額合計	325,468	529,634
当期末残高	264,577	794,212

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,508,880	1,834,349
当期変動額		
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	421,978	677,746
当期変動額合計	325,468	529,634
当期末残高	1,834,349	2,363,984
自己株式		
当期首残高	30	42
当期変動額		
自己株式の取得	12	31
当期変動額合計	12	31
当期末残高	42	74
株主資本合計		
当期首残高	3,219,914	3,545,371
当期変動額		
新株の発行	-	816,790
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	421,978	677,746
自己株式の取得	12	31
当期変動額合計	325,456	1,346,392
当期末残高	3,545,371	4,891,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,723	17,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,347	48,844
当期変動額合計	20,347	48,844
当期末残高	17,624	66,468
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2,543	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,368	2,118
当期変動額合計	2,368	2,118
当期末残高	174	2,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,266	17,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,716	46,725
当期変動額合計	22,716	46,725

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
当期末残高	17,449	64,175
純資産合計		
当期首残高	3,214,647	3,562,821
当期変動額		
新株の発行	-	816,790
剰余金の配当	96,509	148,111
当期純利益	421,978	677,746
自己株式の取得	12	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,716	46,725
当期変動額合計	348,173	1,393,118
当期末残高	3,562,821	4,955,939

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却については、建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

建物(建物付属設備は除く)

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

...旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

...定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

・建物及び構築物	6年～39年
・車両運搬具	3"～6"
・工具器具及び備品	5"～20"

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんは5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の債務超過額の内、当社の損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段

...金利スワップ

ヘッジ対象

...借入金

(3)ヘッジ方針

リスク管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「原子力立地給付金」は、営業外収益の100分の10以下であり重要性が乏しいことから営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において営業外収益に区分掲記しておりました「原子力立地給付金」10,916千円は、「その他」95,655千円として組み替えております。

なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含まれる「原子力立地給付金」の金額は1,554千円であります。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
立替金	309,654千円	145,637千円
未収入金	"	2,160 "
買掛金	"	30,052 "

2 債務の担保及び保証金等の代用として供している資産は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	135,656千円	135,672千円
投資有価証券	27,128 "	31,249 "
建物	5,054,993 "	4,137,346 "
土地	1,834,216 "	1,721,627 "
敷金・保証金	68,715 "	57,100 "
たな卸資産 (注)	1,011,924 "	1,052,285 "
計	8,132,634 "	7,135,282 "

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
短期借入金	385,000千円	717,750千円
1年以内返済予定長期借入金	1,347,133 "	1,436,464 "
長期借入金	3,598,003 "	3,263,836 "
預り保証金	355,091 "	333,443 "
保証委託並びに 保証契約書に基づく求償債務	275,000 "	205,000 "
買掛金 (一括決済システム(併存的債務引 受方式)の極度額) (注)	2,000,000 "	2,000,000 "
計	7,960,227 "	7,956,493 "

(注) 一括決済システム(併存的債務引受方式)の極度額に対して、たな卸資産を担保に供しております。

(3) 取引先保証金の代用として供している資産

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
銀行預金	39,000千円	39,000千円
投資有価証券	2,091 "	1,905 "

3 固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
建物	1,892千円	1,892千円
構築物	506 "	506 "

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
株式会社エイトファーム	106,000千円	74,000千円

5 当座貸越契約及びシンジケートローン契約

当社は、金融機関との間に運転資金の調達のため及び新規出店資金調達のため、当座貸越契約及びシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
当座貸越極度額及び シンジケートローン契約総額	11,950,000千円	13,150,000千円
借入実行残高	7,000,000 "	7,200,000 "
差引額	4,950,000 "	5,950,000 "

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
車輛運搬具	736千円	99千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
建物及び構築物	8,383千円	千円
工具器具備品等	4 "	36 "
固定資産撤去費用	2,070 "	4,180 "
計	10,457千円	4,217千円

3 減損損失

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として賃貸用資産	建物、構築物、建設仮勘定等	福島県、宮城県

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループ及び今後利用計画のない遊休資産について減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,149千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物51,417千円、構築物2,901千円、建設仮勘定等11,830千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的に価値のないものと判断し、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
主として店舗用及び賃貸用資産	建物、構築物、土地	福島県、山形県、茨城県

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産については個別物件単位で資産のグルーピングをしております。

営業損益の低迷により収益性が著しく低下しており、回復の見込みが乏しい資産グループについて減損損失を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額253,519千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物100,875千円、構築物40,055千円、土地112,589千円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定しておりますが、対象資産の処分可能性を考慮し実質的に価値のないものと判断されるものについては、正味売却価額を零として評価しております。

4 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
災害による損失への振替額 (注)	255,632千円	千円

(注) 東日本大震災の発生により棄損したたな卸資産簿価及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い警戒区域内に位置する店舗のたな卸資産簿価であります。

5 受取損害賠償金

受取損害賠償金の内容は、東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因する損害についての賠償金を計上しております。計上している賠償金の額は、前事業年度においては当社と東京電力株式会社との間で締結いたしました和解契約書に基づく賠償額、当事業年度においては合意書に基づく賠償額をそれぞれ計上しております。また、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
たな卸資産に係る賠償金	190,870千円	千円
営業損害に係る賠償金	153,147 "	170,971 "
その他	600 "	"
弁護士費用等	22,876 "	2,300 "
計	321,740千円	168,671千円

6 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
店舗照明の発光ダイオード(L E D照明)切替に伴う建築物節電改修支援事業費補助金	千円	74,293千円

7 災害による損失

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により事業年度に発生した損失額を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
固定資産の減損損失(注)	556,849千円	千円
たな卸資産廃棄損・評価損	255,632 "	"
原状回復費用・撤去費用等	264,181 "	"
固定資産除却損	49,230 "	"
その他	64,391 "	"
計	1,190,285千円	千円

(注) 福島県南相馬市、双葉郡富岡町等に所在する2店舗等に係る固定資産については、東京電力福島第一原子力発電所の事故により警戒区域に指定されており、店舗等への立入ができないことから、当面営業再開できないものとみなし、固定資産の減損処理を行い、備忘価額にて評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式 (注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による18株であります。

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式 (注)	0	0		0
合計	0	0		0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による41株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、小売事業における店舗什器（工具器具備品）であります。

・無形固定資産

主として、小売事業における店舗支援システムであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存年数を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	37,200	37,200
1年超	81,100	43,900
合計	118,300	81,100

3. リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	789,360	342,056	447,304
工具、器具及び備品	725,277	600,189	125,088
ソフトウェア	101,440	82,842	18,597
合計	1,616,078	1,025,088	590,990

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	789,360	420,992	368,368
工具、器具及び備品	620,335	595,754	24,581
ソフトウェア	87,640	83,067	4,572
合計	1,497,336	1,099,814	397,522

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内	137,851	54,805
1年超	192,943	138,137
合計	330,794	192,943

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
支払リース料	206,240	163,555
減価償却費相当額	234,863	193,468
支払利息相当額	29,533	25,703

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額と、取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	378,905	164,548	214,356
構築物	17,400	14,438	2,961
工具、器具及び備品	931	884	46
その他	459	252	206
合計	397,696	180,124	217,571

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月20日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	378,905	176,591	202,313
構築物	17,400	15,011	2,389
工具、器具及び備品	931	894	37
その他	459	283	176
合計	397,696	192,779	204,916

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月20日)	当事業年度 (平成25年2月20日)
1年内		
1年超		
合計		

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)	当事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)
受取リース料	19,304	19,304
減価償却費	13,843	12,655
受取利息相当額	2,991	2,700

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,030千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年2月20日)

子会社株式(貸借対照表計上額 20,020千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成24年 2月20日	当事業年度 平成25年 2月20日
繰延税金資産		
減価償却費及び償却費	157,439千円	197,161千円
退職給付引当金	68,155 "	75,748 "
役員退職慰労引当金	100,031 "	108,813 "
未払賞与	75,788 "	40,976 "
未払事業税等	44,125 "	31,234 "
関係会社株式減損	29,043 "	3,496 "
貸倒引当金	6,646 "	6,646 "
関係会社事業損失損失引当金	68,158 "	40,625 "
資産除去債務	45,568 "	53,311 "
繰延ヘッジ損益	116 "	1,234 "
その他	40,803 "	76,581 "
繰延税金資産小計	635,876 "	635,829 "
評価性引当額	127,635 "	115,091 "
繰延税金資産合計	508,240千円	520,738千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,489千円	35,790千円
資産除去債務に対応する除去費用	22,843 "	26,714 "
繰延税金負債合計	32,333 "	62,505 "
繰延税金資産(負債)の純額	475,907千円	458,233千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年 2月20日	当事業年度 平成25年 2月20日
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.0 "	0.7 "
住民税均等割	2.9 "	2.4 "
評価性引当額	3.1 "	4.0 "
税率変更による差異	4.9 "	0.9 "
合併による繰越欠損金等	"	1.4 "
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0%	47.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月20日まで 40.0%

平成25年2月21日から平成28年2月20日まで 37.4%

平成28年2月21日以降 35.0%

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は42,123千円減少し、法人税等調整額は43,478千円増加しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成24年 3月30日に締結いたしました合併契約書に基づき、平成24年 5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、平成24年 6月21日をもって、株式会社エイトフーズを吸収合併いたしました。企業結合及び実施した会計処理の概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(存続会社)

株式会社ダイユーエイト(ホームセンター事業)

被結合企業(消滅会社)

株式会社エイトフーズ(食品スーパー事業)

(2) 企業結合日

平成24年 6月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトフーズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイユーエイト

(5) その他取引の概要に関する事項

経営の効率化を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20年～34年と見積り、割引率は2.0%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
期首残高(注)	124,980千円	130,196千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,480 "	20,207 "
時の経過による調整額	1,736 "	1,913 "
期末残高	130,196 "	152,317 "

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
1株当たり純資産額	553円75銭	640円80銭
1株当たり当期純利益	65円58銭	90円42銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 2月20日)	当事業年度 (平成25年 2月20日)
純資産の部の合計額(千円)	3,562,821	4,955,939
普通株式に係る純資産額(千円)	3,562,821	4,955,939
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	6,434	7,734
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,433	7,733

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	当事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)
当期純利益(千円)	421,978	677,746
普通株式に係る当期純利益(千円)	421,978	677,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,433	7,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(資本・業務提携に伴う株式取得)

当社は平成25年2月15日付で締結いたしました株式会社日敷との資本・業務提携についての基本合意書に基づき、平成25年3月1日付で株式会社日敷の保有する自己株式を譲受ける株式譲渡契約を締結し、同日付で株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社及び株式会社日敷が培ってきた経営資源を相互に有効活用することにより強固なる営業基盤を構築し、それぞれの営業エリアである地域社会により利益貢献していくことで、持続的な企業価値の向上を図るためであります。

2. 株式取得の相手の名称

株式会社日敷

3. 株式取得する会社の名称及び事業の内容等

名称	株式会社日敷
所在地	秋田県湯沢市前森一丁目2番6号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小田原 豊満
資本金	413,566千円 (平成24年2月期時点)
事業の内容	主としてホームセンター事業
会社の概要(平成24年2月期)	
発行済株式総数	1,250,000株
純資産	2,151,345千円
総資産	4,434,588千円

4. 株式の取得時期

平成25年3月1日

5. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	194,000株
取得価額	254,528千円
取得後の持分比率	15.52%

(多額の資金の借入)

当社は、平成25年3月5日開催の取締役会の決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、平成25年3月29日にシンジケートローン契約を締結いたしました。

契約日	平成25年3月29日
借入枠	1,500百万円
契約期間	平成25年3月29日より 平成32年3月31日まで
借入申込期間	平成25年3月29日より 平成26年3月31日まで
借入利率	日本円Tibor+0.75%
金融機関	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社東邦銀行 株式会社七十七銀行 株式会社きらやか銀行
資金用途	長期運転資金
担保提供資産	無担保

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成25年4月2日開催の取締役会決議において、経営の効率化を図ることを目的として、当社の平成25年5月17日開催の定時株主総会の承認のもと、株式会社エイトファームを吸収合併することを決議し、平成25年4月2日付で契約効力条項付合併契約書を締結しております。

1. 合併する相手会社の名称

株式会社エイトファーム

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式、株式会社エイトファームは解散いたします。

3. 合併後の会社の名称

株式会社ダイユーエイト

4. 合併に係る割当の内容

株式会社エイトファームは、当社の100%子会社であるため本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

5. 相手会社の主な事業内容及び規模

売上高	58,931千円 (平成25年2月期)
当期純損失()	10,940千円 (平成25年2月期)
資産の額	129,393千円 (平成25年2月20日現在)
負債の額	198,045千円 (平成25年2月20日現在)
純資産の額	68,652千円 (平成25年2月20日現在)
資本金の額	150,000千円 (平成25年2月20日現在)
事業の内容	ハーブ、花・苗事業

6. 合併の効力発生日

平成25年6月21日

7. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社リックコーポレーション	200,000	98,400
株式会社東邦銀行	200,000	58,000
こころネット株式会社	40,000	39,200
株式会社テレビユー福島	400	34,000
株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50,000	29,485
株式会社福島銀行	329,000	27,965
株式会社カンセキ	166,000	23,240
株式会社じもとホールディングス	74,000	15,910
株式会社大東銀行	101,000	9,999
株式会社テスク	30,000	6,000
株式会社北日本銀行	2,305	5,827
大正製薬株式会社	300	1,905
株式会社天馬	1,000	984
計	1,194,005	350,915

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券) 大和証券 ダイワ金融新時代ファンド	1,000	4,581
(証券投資信託の受益証券) 第一勧業 日本バランス	514	3,957
計	1,514	8,538

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,670,540	1,070,844	100,875 〔100,875〕	13,640,509	5,778,081	435,627	7,862,428
構築物	2,241,312	125,628	40,055 〔40,055〕	2,326,885	1,822,114	114,783	504,771
車両運搬具	3,170	1,450	350	4,270	3,364	155	905
工具、器具 及び備品	306,964	117,221	15,149	409,036	268,886	50,889	140,150
リース資産	618,937	385,344		1,004,281	419,500	161,453	584,780
土地	2,005,881		112,589 〔112,589〕	1,893,292			1,893,292
建設仮勘定	74,673	1,339,154	1,401,178	12,648			12,648
有形固定資産計	17,921,479	3,039,643	1,670,198 〔253,519〕	19,290,924	8,291,946	762,909	10,998,977
無形固定資産							
借地権	1,081,470	83,392		1,164,863			1,164,863
のれん	350,000			350,000	274,166	70,000	75,833
リース資産	98,070	12,942		111,012	51,091	20,692	59,921
ソフトウェア	15,643	1,960		17,603	12,487	1,928	5,115
権利金	42,639			42,639	33,432	1,216	9,207
その他	30,726	152		30,879	17,003	1,506	13,876
無形固定資産計	1,618,550	98,447		1,716,998	388,181	95,344	1,328,816
長期前払費用	324,318 (139,061)	89,601 (89,271)	76,058 (74,952)	337,861 (153,380)	150,558	23,008	187,303 (153,380)

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	秋田潟上店	373,378 千円
"	白石店	383,974 "
"	アミーゴ須賀川店	65,868 "
"	アミーゴ神栖店	55,228 "
有形リース資産	秋田潟上店	47,713 "
"	白石店	42,270 "
"	アミーゴ須賀川店	19,884 "
"	アミーゴ多賀城店	19,185 "
"	アミーゴ神栖店	19,036 "
"	アミーゴ山形南店	20,098 "
"	アミーゴ稲毛店	20,535 "

なお、当期増加額には、(株)イトフーズとの合併により、建物79千円、構築物35千円、車両運搬具3千円、工具、器具及び備品961千円、リース資産90,226千円、その他の無形固定資産152千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額の〔 〕内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の()は内書きで、保証料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の減価償却方法は、定額法によっております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,990	18,990		(注)18,990	18,990
役員退職慰労引当金	282,387	14,690			297,077
関係会社事業損失引当金	194,737	12,890	91,555		116,071

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	198,175
預金の種類	
当座預金	617,407
普通預金	358,294
別段預金	2,916
定期預金	478,045
計	1,456,664
合計	1,654,839

b . 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェーシービー	40,491
三井住友カード株式会社	34,250
グリーンスタンプ株式会社	22,300
イオンクレジット株式会社	16,384
三菱UFJニコス株式会社	15,810
その他	116,401
合計	245,640

(ロ)売掛金滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
210,876	5,376,372	5,341,608	245,640	95.6	15.5

c . 商品

区分		金額(千円)
ホームセンター事業	DIY用品	2,303,997
	家庭用品	2,937,765
	カー・レジャー用品	383,138
	計	5,624,901
ペットショップ事業	犬・猫他生体	9,346
	フード・用品	233,749
	計	243,095
複合商業施設事業		222,596
その他		688,942
合計		6,779,535

d . 貯蔵品

区分	金額(千円)
ポイント券・カード	78,307
販売用消耗品	13,102
事務用品消耗品	22,863
その他	10,111
合計	124,385

e . 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗等敷金	1,260,418
店舗等保証金	1,176,947
合計	2,437,366

負債の部

a. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社阿部紙工	104,755
株式会社福島県折込広告社	78,957
株式会社オーム電機	74,647
株式会社イトー	52,545
和気産業株式会社	49,108
その他	555,597
合計	915,612

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	280,109
” 4月	308,457
” 5月	271,625
” 6月	55,420
合計	915,612

(注) 期日につきましては、20日締めで記載しております。

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
アイリスオーヤマ株式会社	319,822
吉井電気株式会社	273,860
株式会社友和	262,554
カメイ株式会社	260,720
株式会社ひらい	182,640
その他	3,913,195
合計	5,212,793

c . 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社あおぞら銀行	414,000
株式会社常陽銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	210,000
株式会社三井住友銀行	210,000
株式会社東邦銀行	210,000
株式会社七十七銀行	150,000
株式会社商工組合中央金庫	150,000
株式会社北日本銀行	90,000
株式会社福島銀行	90,000
小計	2,174,000
1年以内返済予定長期借入金	2,152,267
合計	4,326,267

d . 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸伸建設株式会社	393,750
加藤建設株式会社	392,986
株式会社八重樫工務店	64,050
大宝建設株式会社	54,558
アイホームプラザ株式会社	48,300
その他	134,195
合計	1,087,839

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	4,271
” 4月	22,415
” 5月	66,536
” 6月	495,657
” 7月	252,166
” 8月	246,792
合計	1,087,839

e . 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	100,000(40,000)
第6回無担保社債	105,000(30,000)
第9回無担保社債	120,000(40,000)
合計	325,000(110,000)

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の償還予定額を記載しております。

f . 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,533,710(459,460)
株式会社東邦銀行	1,114,828(404,277)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,014,625(304,750)
株式会社商工組合中央金庫	807,850(247,800)
株式会社北日本銀行	516,700(159,960)
その他	1,983,440(576,020)
合計	6,971,153(2,152,267)

(注) ()内の金額は、内数であり、1年以内の償還予定額を記載しております。

g . 長期預り保証金

区分	金額(千円)
店舗等預り敷金	530,026
店舗等預り保証金	603,366
合計	1,133,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	営業年度末日より3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daiyu8.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
平成24年 5月18日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
平成24年 5月18日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第 1 四半期(自 平成24年 2月21日 至 平成24年 5月20日)
平成24年 7月 4日東北財務局長に提出

第37期第 2 四半期(自 平成24年 5月21日 至 平成24年 8月20日)
平成24年10月 4日東北財務局長に提出

第37期第 3 四半期(自 平成24年 8月21日 至 平成24年11月20日)
平成25年 1月 4日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書を平成24年 5月22日東北財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
平成24年 4月11日東北財務局長に提出

事業年度 第35期 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
平成24年 4月11日東北財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集および売出しによる新株の発行 平成24年 4月11日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(6)有価証券届出書の訂正届出書) 平成24年 4月18日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月17日

株式会社ダイユーエイト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイト及び連結子会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイユーエイトの平成25年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイユーエイトが平成25年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社ダイユーエイト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 和 郎
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 満 山 幸 成
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイユーエイトの平成24年2月21日から平成25年2月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイユーエイトの平成25年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。